

# 富田林市下水道事業経営戦略

令和7年(2025年)3月(改定)

富田林市 上下水道部

## 目 次

はじめに .....	3
1. 事業概要 .....	5
(1) 事業の現況 .....	5
(2) 民間活力の活用等 .....	8
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析 .....	9
2. 将来の事業環境 .....	10
(1) 処理区域内人口の予測 .....	10
(2) 有収水量の予測 .....	12
(3) 使用料収入の見通し .....	13
(4) 施設の見通し .....	13
(5) 組織の見通し .....	13
3. 経営の基本方針 .....	14
4. 投資・財政計画（収支計画） .....	15
(1) 投資・財政計画（収支計画） .....	15
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明 .....	15
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や 今後検討予定の取組の概要 .....	20
(4) 経費回収率の向上に向けたロードマップ .....	21
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 .....	21
経営戦略 別紙一覧 .....	22

## 富田林市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 富田林市

---

事 業 名 : 富田林市下水道事業（公共下水道、特定地域生活排水処理施設）

---

策 定 日 : 令和 7 年 3 月（改定）

---

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ～令和 16 年度

---

### ○ はじめに

#### 【改定の趣旨】

本市下水道事業では、昭和 42(1967)年度に公共下水道を供用開始して以来、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を目的とした整備を進めてきました。また、平成 16(2004)年度からは、浄化槽市町村整備推進事業を開始し、下水道では対策が大幅に遅れる地域に対して浄化槽の整備を進め、令和 5(2023)年度には下水道普及率が 94.4%、下水道水洗化率が 94.9%となりました。

一方で、人口減少や節水機器の普及による有収水量の減少に伴い、下水道使用料収入が減少傾向にあるとともに、下水道施設の老朽化、物価の高騰、労務単価の引き上げにより維持管理費等が増加傾向にあります。この傾向は今後も続く見込みで、下水道事業を取り巻く環境はより一層厳しいものになると予想されます。

今般、目標年次の中間に当たる 5 年目を迎えることや新型コロナウイルス、物価高騰等の社会経済情勢の変化を受け、令和元（2019）年度に策定した経営戦略を見直すものです。

### 【経営戦略の改定にあたって】

総務省は、「経営戦略策定・改定ガイドライン」において、「経営戦略は策定して終わりではなく、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、3年から5年ごとに改定していく必要がある」としています。

そのため、過去5年間（令和元（2019）年度から令和5（2023）年度）の本経営戦略における各目標の達成度の検証及び評価を基に、今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い「経営戦略」を目指します。

また、公共下水道事業につきましては、経営戦略の中で経費回収率改善に向けたロードマップの作成が交付金の交付要件になり、さらに次のいずれにも該当しないことが交付金の重点配分の要件となります。

- ・経費回収率の向上に向けたロードマップに定めた業績目標を達成できない場合。
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/㎡未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合。

### 【前経営戦略と実績の比較】

- ・行政区域内人口については概ね計画通りです。
- ・水洗便所改造工事資金の助成等の水洗化率向上の努力もあり、公共下水道の水洗化率については令和5年度時点で計画の91.9%に対し実績が94.9%となりました。
- ・水洗化人口の実績が計画を上回りましたが、節水機器の普及等により一人一日平均有収水量が計画値を大きく下回りました。そのため有収水量でも実績が計画を下回っています。
- ・前経営戦略では料金改定を反映した投資財政計画（収支計画）を作成しましたが、上水道料金の増額改定、新型コロナウイルスや物価高騰等の市民生活への影響及び社会情勢を鑑み、料金改定を実施できませんでした。そのため基準外繰入金を継続しており、収支計画と実績で乖離が生じています。

以上より、今回の経営戦略の改定では有収水量の予測において直近3年間の減少率の平均値が今後も続くものと仮定して算出します。

また、公営企業の経営は独立採算制が原則となっておりますが、令和7年度にも上水道料金の増額改定を予定していることや、近年の物価上昇が続く社会経済情勢下での市民の皆さまへのさらなる負担を軽減し、安定的な経営を持続することを重視しましたので、基準外繰入金を継続するものとして収支計画を作成しました。

ただし、国や市長部局の方針によって基準外繰入金が減額または廃止となる場合、基準外繰入金についての方針を変更し、経営戦略を改定します。

## Ⅰ. 事業概要

### (Ⅰ) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共：昭和 42 年度 (供用開始後 57 年) 特地：平成 17 年度 (供用開始後 19 年)	法適 〔 全部適用 〕 〔 一部適用 〕 非適の区分	法適用 (全部適用) ※令和 7 年 4 月から上水道 事業の大阪広域水道企業団 の統合に伴い全部適用から 一部適用への変更を予定し ています。
処理区域内 人口密度	公共：57.4 人/ha 特地：1.8 人/ha	流域下水道等へ の接続の有無	有
処理区数	公共：3 処理区 (大井・狭山・今池) 特地：－		
処理場数	流域関連下水道事業のため、本市では処理場を保有していない。		
広域化・共同化・ 最適化実施状況*Ⅰ	<p>・執行体制の脆弱化、老朽化施設の増加による維持管理費及び改築更新費の増加等の課題に対応するため、南河内 4 市町村(富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村)による下水道事務の広域化を行いました。下水道施設維持管理の共同化を行うため、ストックマネジメント計画、下水道台帳システム、下水道管路施設点検業務の一括発注、排水設備指定登録の一元化、勉強会や訓練を合同で実施しました。</p> <p>・また、最適化については、「新富田林市生活排水対策基本計画(3 次改訂)、令和 2(2020)年度」で定められているように、今後、生活排水対策が必要な市街化調整区域を対象にした公共下水道または浄化槽の整備及び維持管理に係る費用対効果を検証したうえで、公共下水道整備区域と浄化槽整備区域の区分を実施しました。</p>		

\*Ⅰ 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

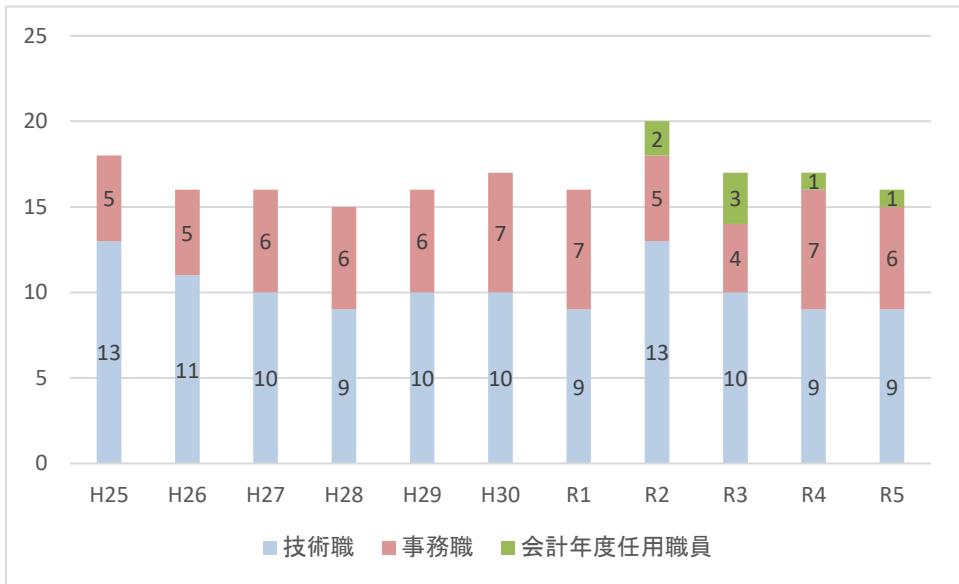
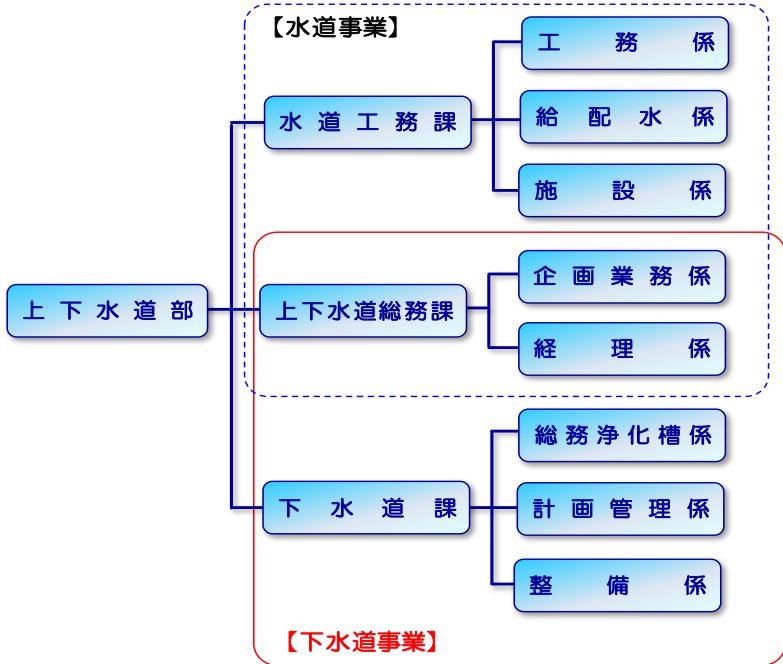
## ② 使用料

一般家庭用使用料 体系の概要・考え方	表 1 下水道使用料算定表 (1 か月分)				
	区分		一か月の使用料 (税抜)		
	一般汚水	0～8m³	1m³につき	基本使用量	750 円
		9～20m³		118 円	
		21～30m³		137 円	
		31～40m³		162 円	
		41～50m³		200 円	
		51～100m³		225 円	
		101m³以上		250 円	
	浴場汚水	0～1,000m³	1m³につき	48 円	
1,001m³～		55 円			
出典：富田林市 HP					
表 2 浄化槽使用料算定表 (1 か月分)					
区分		一か月の使用料 (税抜)			
一般汚水	0～8m³	1m³につき	基本使用量	120 円	
	9～20m³		103 円		
	21～30m³		100 円		
	31～40m³		116 円		
	41～50m³		154 円		
	51～100m³		220 円		
	101m³以上		250 円		
出典：富田林市 HP					
[使用料体系の考え方]					
・本市下水道及び浄化槽の使用料体系は、表に示すように二部使用料制（基本使用料と従量使用料）を採用しています。使用水量 8 m³までは使用量の有無にかかわらず、基本料金を徴収しています。					
・8 m³以降は使用量に応じた金額が基本料金に加算されます。					
・使用料改定年月日：平成 25(2013)年 10 月 1 日					
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭と同じです。				
その他の使用料体系 の概要・考え方	一般家庭と同じです。				
条例上の使用料*2 (20 m³あたり) ※過去3年度分を 記載	令和3年度 公共：2,382 円 特地：1,491 円	実質的な使用料*3 (20 m³あたり) ※過去3年度分を 記載	令和3年度 公共：2,949 円 特地：1,724 円		
	令和4年度 公共：2,382 円 特地：1,491 円		令和4年度 公共：2,949 円 特地：1,711 円		
	令和5年度 公共：2,382 円 特地：1,491 円		令和5年度 公共：2,947 円 特地：1,696 円		

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m<sup>3</sup>を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

### ③ 組織

職 員 数	 <table><caption>職員数 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>技術職</th><th>事務職</th><th>会計年度任用職員</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>H25</td><td>13</td><td>5</td><td>0</td><td>18</td></tr><tr><td>H26</td><td>11</td><td>5</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>H27</td><td>10</td><td>6</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>H28</td><td>9</td><td>6</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>H29</td><td>10</td><td>6</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>H30</td><td>10</td><td>7</td><td>0</td><td>17</td></tr><tr><td>R1</td><td>9</td><td>7</td><td>0</td><td>16</td></tr><tr><td>R2</td><td>13</td><td>5</td><td>2</td><td>20</td></tr><tr><td>R3</td><td>10</td><td>4</td><td>3</td><td>17</td></tr><tr><td>R4</td><td>9</td><td>7</td><td>1</td><td>17</td></tr><tr><td>R5</td><td>9</td><td>6</td><td>1</td><td>16</td></tr></tbody></table>	年度	技術職	事務職	会計年度任用職員	合計	H25	13	5	0	18	H26	11	5	0	16	H27	10	6	0	16	H28	9	6	0	15	H29	10	6	0	16	H30	10	7	0	17	R1	9	7	0	16	R2	13	5	2	20	R3	10	4	3	17	R4	9	7	1	17	R5	9	6	1	16
年度	技術職	事務職	会計年度任用職員	合計																																																									
H25	13	5	0	18																																																									
H26	11	5	0	16																																																									
H27	10	6	0	16																																																									
H28	9	6	0	15																																																									
H29	10	6	0	16																																																									
H30	10	7	0	17																																																									
R1	9	7	0	16																																																									
R2	13	5	2	20																																																									
R3	10	4	3	17																																																									
R4	9	7	1	17																																																									
R5	9	6	1	16																																																									
事業運営組織	 <p>富田林市下水道事業は、2課5係で構成されています。上下水道総務課では水道事業と下水道事業の業務を行っています。平成16(2004)年に水道局と下水道室が統合し上下水道部となり、平成26(2014)年に下水道管理課と下水道整備課が統合し下水道課となりました。</p>																																																												

## (2) 民間活力の活用等

民間活用 の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	現在、水道お客様センター運営業務、最終枿管理業務、汚水ポンプ施設の点検管理業務、排水設備の工事完了検査補助業務、下水道普及相談業務、供用開始区域内における事業場排水の水質把握及び特定事業場の指定、除害施設の点検並びに下水道法に基づく各種届出規定などについて専門的に行う事業場排水規制等補助業務などを民間に委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当ありません。
	ウ P P P ・ P F I	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富田林市下水道管渠長寿命化 PFI 事業 期間：平成 31 年度から令和 5 年度 雨天時に流域処理場への浸入水が多く、処理機能が足りず簡易放流を行っていることから不明水対策を行う必要がありました。また、技術職員が減少する中、第 2 期長寿命化計画で改築対象となった金剛東処理分区と加太五軒家処理分区内の汚水管の管更生を効率的に実施する手法を検討していたことが背景にあり、不明水対策として本管側の管更生、取付管や枿の調査及び宅地内の誤接続調査とその解消工事を PFI 事業にて行いました。</li> <li>・ 富田林市公共浄化槽整備推進事業 第一期：平成 17 年度から平成 26 年度 第二期：平成 24 年度から令和 4 年度 第三期：令和 5 年度から令和 14 年度 住民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、公共下水道全体計画区域外であって、別に市長が定める区域において市営の合併浄化槽の設置と設置された浄化槽と寄附を受けた浄化槽の保守管理及び関連機器の補修・更新等を PFI 事業にて行っています。</li> </ul>
資産活用 の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当ありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当ありません。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。



### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和 4 年度の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を参照。

別紙 1-1	経営比較分析表（令和 4 年度決算）	公共
別紙 1-2	経営比較分析表（令和 4 年度決算）	特地

#### 【補足事項】

##### 【公共】

- ・ 今後の人口減少は避けられない問題であり、使用料収入と経費回収率の減少が見込まれます。物価高騰、特に流域下水道維持管理負担金の増加が見込まれるので、現状の使用料体系では今後 10 年で経費回収率 80%以上を持続することが困難となっており、令和 16(2034)年度には経費回収率が 64.3%となります。今後は経費回収率向上に向けたロードマップに従い、使用料体系を見直します。
- ・ 流動比率が類似団体と比較して低いです。これは一般会計繰入金で収支均衡を図っていることから、保有する現金が増加せず、ほぼ一定の数値を推移しています。損益計算書では利益が出ていますが、利益を投資にまわしているため内部留保は増加していません。
- ・ 類似団体に比べ、管渠老朽化率が高く、管渠改善率が低くなっています。令和元年度から令和 5 年度の間は PFI 方式で金剛東処理分区と加太五軒家処理分区の管更生を実施しましたので、管渠改善率が増加しています。

##### 【特地】

- ・ 経費回収率が類似団体に比べ非常に低くなっています。大阪府内でも使用料水準が安価なため、経費回収率向上に向けたロードマップに従い、使用料体系を見直します。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理区域内人口の予測

#### ・行政区域内人口の予測

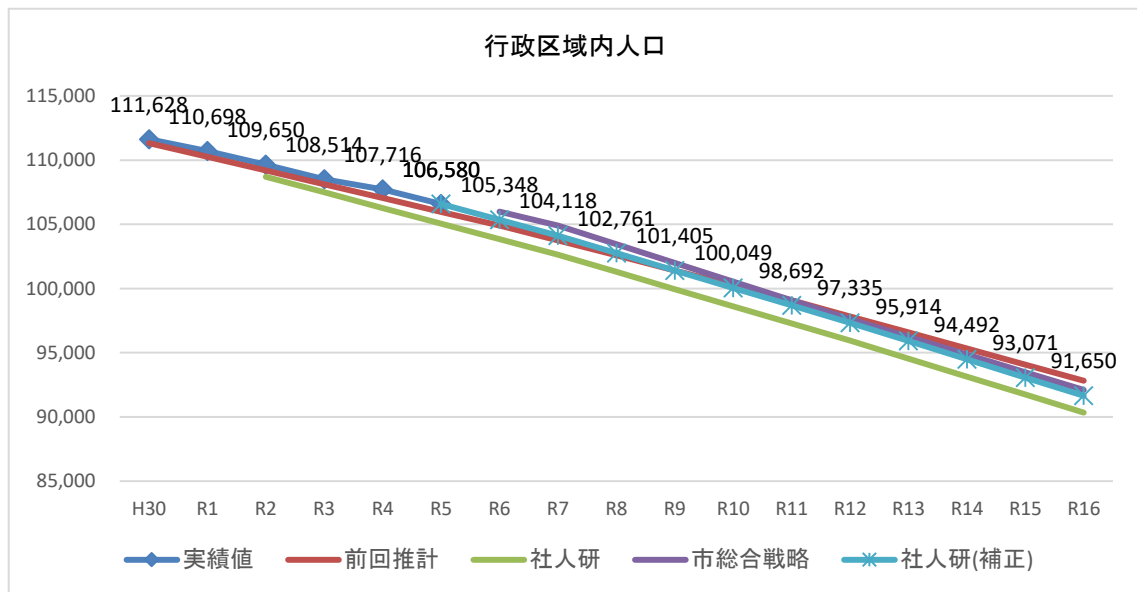
本市の行政区域内人口は、年々減少しており、令和5(2023)年度末において106,580人となりました。概ね前回推計通りに推移していますが、今般の改定において、今後の人口減少等を加味した使用料収入を予測する必要があるため、人口推計を見直します。

下記パターンのうち、最新の情報は社人研の推計値です。社人研の人口は国勢調査に基づいており、住民基本台帳の人口と差があることから、人口推移の連続性を確保するため、実績値に社人研推計値の人口増減の比を乗じて補正した数値を社人研（補正）パターンとして作成しました。

「前回推計」「市総合戦略」「社人研（補正）」の3つのパターンの中で最も将来人口を厳しく推計しているものは「社人研（補正）」となりましたので、今回の経営戦略では「社人研（補正）」の推計値を採用します。

パターン	説明
前回推計	富田林市下水道事業経営戦略(令和元年10月)の推計値
社人研	「国立社会保障・人口問題研究所」で公表されている将来人口推計データ(令和5(2023)年推計)
市総合戦略	「第2期富田林市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3(2021)年～令和8(2026)年度)」PI5の新推計
社人研（補正）	上記社人研のパターンを基に実績値（住民基本台帳）への補正を行ったもの

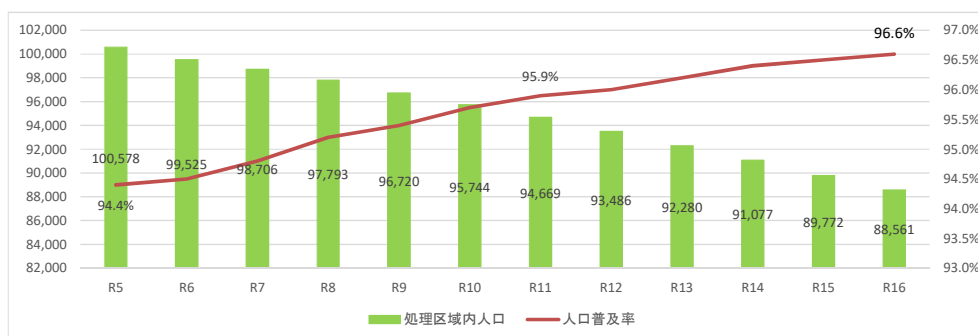
※上記推計値は5年ごとの数値しかないので、間の年度については直線で補間した数値としました。



・処理区域内人口の予測

処理区域内人口 = 前年度処理区域内人口 × 行政区域内人口の増減率 + 新規整備人口  
 新規整備人口は、施設整備・投資計画の未整備人口を元に算出しています。

	実績	計画											備考
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
行政人口													
行政人口 ①	106,580	105,348	104,118	102,761	101,405	100,049	98,692	97,335	95,914	94,492	93,071	91,650	
増減率（令和5年比） ②		0.988	0.977	0.964	0.951	0.939	0.926	0.913	0.900	0.887	0.873	0.860	
増減率（前年比） ③		0.988	0.988	0.987	0.987	0.987	0.986	0.986	0.985	0.985	0.985	0.985	
処理区域内人口													
既整備人口 ④	100,578	99,371	98,265	96,957	95,650	94,443	93,135	91,828	90,520	89,213	87,905	86,497	R5実績×②
新規整備人口 ⑤		154	289	401	245	245	251	145	127	130	131	127	
新規整備人口累計 ⑥		154	441	836	1,070	1,301	1,534	1,658	1,760	1,864	1,967	2,064	前年度⑥×③+⑤
整備人口累計 ⑦	100,578	99,525	98,706	97,793	96,720	95,744	94,669	93,486	92,280	91,077	89,772	88,561	
普及率	94.4%	94.5%	94.8%	95.2%	95.4%	95.7%	95.9%	96.0%	96.2%	96.4%	96.5%	96.6%	⑦÷①



・水洗化人口（公共）

水洗化人口 = 整備済人口 × α + Σ 令和n年度の新規整備人口 × 行政人口増減率 × 下水道供用開始後経過年数に伴う水洗化率 (n: 7~16)

整備済人口: 令和5年度の処理区域内人口に行政人口の増減率を乗じたもの

α: 95% (R6、R7)、95.1% (R8、R9)、95.2 (R10以降)

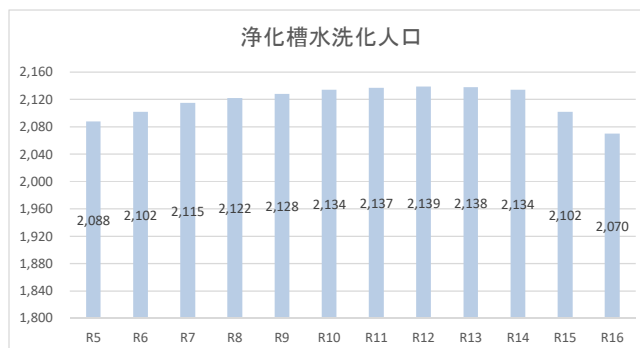
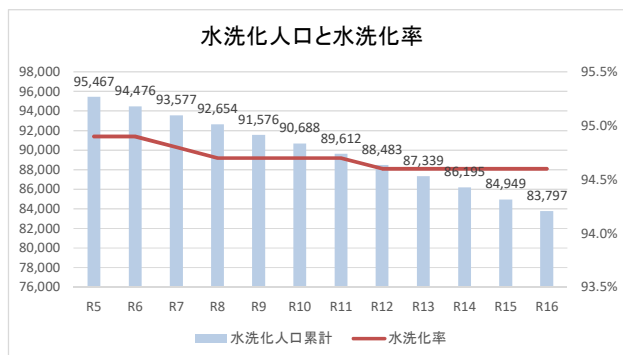
共用開始後	当年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目
水洗化率(%)	48.2	56.6	61.5	65	67.7	69.9	71.7	73.3	74.7	76	77.2

出典「下水道経営ハンドブック 令和3年度版」P180

・水洗化人口（特地）

水洗化人口 = 前年度水洗化人口 × 行政人口増減率 + I 基あたり水洗化人口 × 当年度浄化槽設置基数

※ I 基あたり水洗化人口は令和5年度実績値に過去5年の前年比の平均値を乗じて算出しました。



## (2) 有収水量の予測

### ・公共下水道事業

公共下水道事業について、近年の一人一日平均有収水量は減少傾向であり、節水機器等の普及により今後も同様の傾向で推移していくことが予想されます。有収水量を生活用、工場用、その他（学校や病院等）に分類し、工場用とその他については一日平均有収水量を過去３年分の前年比の平均値を乗じて算定しました。生活用は一人一日平均有収水量（生活用）を過去３年分の前年比の平均を乗じて算定し、さらに水洗化人口の計画値を乗じて生活用の一日平均有収水量を算定しました。

		実績					備考	前年比			
		R1	R2	R3	R4	R5		R3/R2	R4/R3	R5/R4	前年比の平均
年間有収水量(㎡)	①	9,974,282	10,118,930	10,012,395	9,808,972	9,670,663		0.989	0.98	0.986	0.985
生活用	②	8,389,009	8,697,913	8,618,396	8,442,721	8,340,622		0.991	0.98	0.988	0.986
工場用	③	331,244	318,270	331,702	313,927	301,078		1.042	0.946	0.959	0.982
その他	④	1,254,029	1,102,747	1,062,297	1,052,324	1,028,963	営業用等	0.963	0.991	0.978	0.977
一日平均有収水量(㎡)	①'	27,252.1	27,647.3	27,356.3	26,800.5	26,422.6		0.989	0.98	0.986	0.985
生活用	②'	22,920.8	23,764.8	23,547.5	23,067.5	22,788.6		0.991	0.98	0.988	0.986
工場用	③'	905.0	869.6	906.3	857.7	822.6		1.042	0.946	0.959	0.982
その他	④'	3,426.3	3,013.0	2,902.5	2,875.2	2,811.4		0.963	0.991	0.978	0.977
水洗化人口	⑤	95,811	96,621	96,431	96,426	95,467					
日数	⑥	366	365	365	365	366					
一人一日有収水量(ℓ/人・日)	⑦	284.4	286.9	284.5	278.7	276.8	①÷⑤÷⑥	0.992	0.98	0.993	0.988
一人一日有収水量(生活用ℓ/人・日)	⑧	239.2	246.6	244.9	239.9	238.7	②÷⑤÷⑥	0.993	0.98	0.995	0.989
使用料単価(税抜)	⑨	135.95	134.25	134.1	134.08	133.97					

		計画											
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	備考
年間有収水量 (㎡)	①	9,439,010	9,244,356	9,050,029	8,848,513	8,665,173	8,468,731	8,270,572	8,077,049	7,886,008	7,689,601	7,503,160	
生活用	②	8,141,617	7,975,323	7,808,737	7,634,340	7,477,536	7,307,045	7,134,254	6,965,514	6,798,746	6,626,064	6,462,800	②'×⑥
工場用	③	294,847	289,555	284,335	279,225	274,188	269,261	264,406	259,661	254,989	250,390	245,901	③'×⑥
その他	④	1,002,546	979,478	956,957	934,948	913,449	892,425	871,912	851,874	832,273	813,147	794,459	④'×⑥
一日平均有収水量 (㎡)	①'	25,860.3	25,327.0	24,794.6	24,242.5	23,740.2	23,202.0	22,659.1	22,128.9	21,605.5	21,067.4	20,556.6	
生活用	②'	22,305.8	21,850.2	21,393.8	20,916.0	20,486.4	20,019.3	19,545.9	19,083.6	18,626.7	18,153.6	17,706.3	⑧×⑤
工場用	③'	807.8	793.3	779.0	765.0	751.2	737.7	724.4	711.4	698.6	686.0	673.7	③'×b
その他	④'	2,746.7	2,683.5	2,621.8	2,561.5	2,502.6	2,445.0	2,388.8	2,333.9	2,280.2	2,227.8	2,176.6	④'×c
水洗化人口	⑤	94,476	93,577	92,654	91,576	90,688	89,612	88,483	87,339	86,195	84,949	83,797	
日数	⑥	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	
一人一日有収水量 (ℓ/人・日)	⑦	273.7	270.7	267.6	264	261.8	258.9	256.1	252.7	250.7	248	245.3	
一人一日有収水量(生活用ℓ/人・日)	⑧	236.1	233.5	230.9	228.4	225.9	223.4	220.9	218.5	216.1	213.7	211.3	⑧×a
使用料収入(千円)		1,231,980	1,206,573	1,181,210	1,154,908	1,130,978	1,105,339	1,079,475	1,054,216	1,029,282	1,003,647	979,312	①×⑨÷1000
使用料単価(円)	⑨	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	130.52	R6予算値

有収水量（公共）＝（水洗化人口×前年度一人一日生活用水量×a＋前年度一日平均工場用水量×b＋前年度一日平均その他水量×c）×日数

a、b、c：令和３年度から令和５年度の前年比の３年平均

### ・特定地域生活排水処理施設事業

特定地域生活排水処理施設事業についても基本的な考え方は公共下水道事業と同じです。生活用と工場用の一日平均有収水量は公共下水道事業と同じ考え方ですが、その他の水量は減少傾向が見られなかったため、令和５年度実績値で固定としました。

		実績					備考	前年比			
		R1	R2	R3	R4	R5		R3/R2	R4/R3	R5/R4	前年比の平均
年間有収水量(㎡)	①	190,348	201,240	195,968	194,934	192,786		0.974	0.995	0.989	0.986
生活用	②	180,543	190,976	185,142	184,207	182,466		0.969	0.995	0.991	0.985
工場用	③	5,173	5,241	5,179	4,865	4,310		0.988	0.939	0.886	0.938
その他	④	4,632	5,023	5,647	5,862	6,010	営業用等	1.124	1.038	1.025	1.062
一日平均有収水量(㎡)	①'	520.1	549.8	535.4	532.6	526.7		0.974	0.995	0.989	0.986
生活用	②'	493.3	521.8	505.9	503.3	498.5		0.97	0.995	0.99	0.985
工場用	③'	14.1	14.3	14.2	13.3	11.8		0.993	0.937	0.887	0.939
その他	④'	12.7	13.7	15.4	16.0	16.4		1.124	1.039	1.025	1.063
水洗化人口	⑤	2,101	2,070	2,047	2,063	2,088					
浄化槽管理基数	⑥	727	741	759	769	788					
日数	⑦	366	365	365	365	366					
一人一日有収水量(ℓ/人・日)	⑧	247.5	266.3	262.3	258.9	252.3	①÷⑤÷⑦	0.985	0.987	0.975	0.982
一人一日有収水量(生活用ℓ/人・日)	⑨	234.8	252.8	247.8	244.6	238.8	②÷⑤÷⑦	0.98	0.987	0.976	0.981
使用料単価(税抜)	⑩	78.22	80.183	78.39	77.828	76.827					

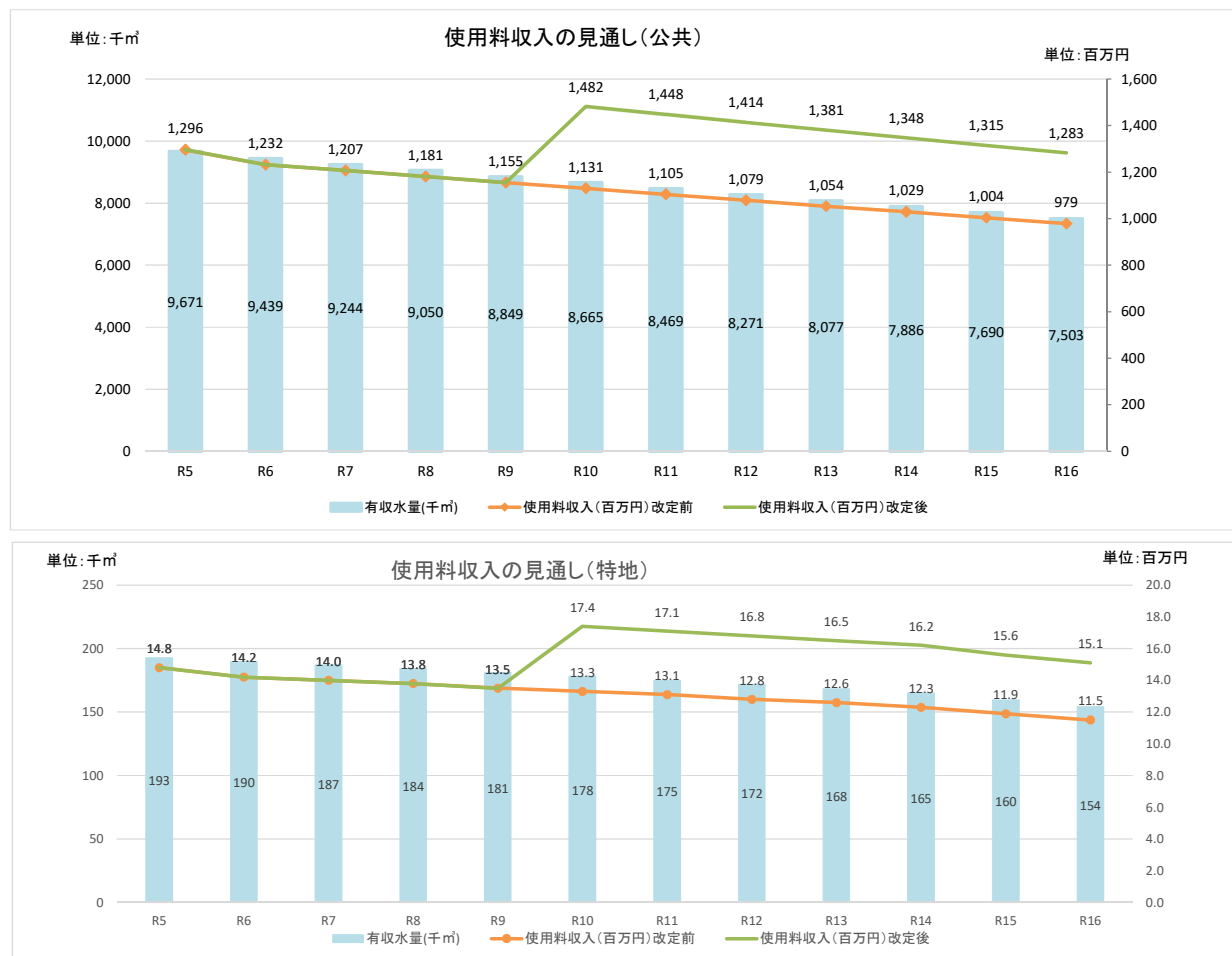
		計画											備考
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
年間有収水量(㎡)	①	189,801	187,172	184,143	181,077	178,084	174,945	171,769	168,412	164,908	159,506	154,250	
生活用	②	179,763	177,390	174,580	171,733	168,959	166,002	163,009	159,834	156,476	151,220	146,110	②'×⑥
工場用	③	4,052	3,796	3,577	3,358	3,139	2,957	2,774	2,592	2,446	2,300	2,154	③'×⑥
その他	④	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	5,986	④'×⑥
一日平均有収水量(㎡)	①'	520.0	512.8	504.5	496.1	487.9	479.3	470.6	461.4	451.8	437.0	422.6	
生活用	②'	492.5	486.0	478.3	470.5	462.9	454.8	446.6	437.9	428.7	414.3	400.3	⑧×⑦
工場用	③'	11.1	10.4	9.8	9.2	8.6	8.1	7.6	7.1	6.7	6.3	5.9	③'×b
その他	④'	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	16.4	R5実績値
水洗化人口	⑤	2,102	2,115	2,122	2,128	2,134	2,137	2,139	2,138	2,134	2,102	2,070	
浄化槽管理基数	⑥	803	818	832	846	860	874	888	902	915	915	915	
日数	⑦	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	
一人一日有収水量(ℓ/人・日)	⑧	247.4	242.5	237.7	232.5	228.6	224.3	220	215.2	211.7	207.9	204.2	
一人一日有収水量(生活用ℓ/人・日)	⑨	234.3	229.8	225.4	221.1	216.9	212.8	208.8	204.8	200.9	197.1	193.4	
使用料収入(千円)		14,193	13,997	13,770	13,541	13,317	13,082	12,845	12,594	12,332	11,928	11,535	
(使用料単価(円)	⑩	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	74.78	R6予算値

有収水量（特地）＝（水洗化人口×前年度一人一日生活用水量×a＋前年度一日平均工場用水量×b＋令和５年度一日平均その他水量）×日数

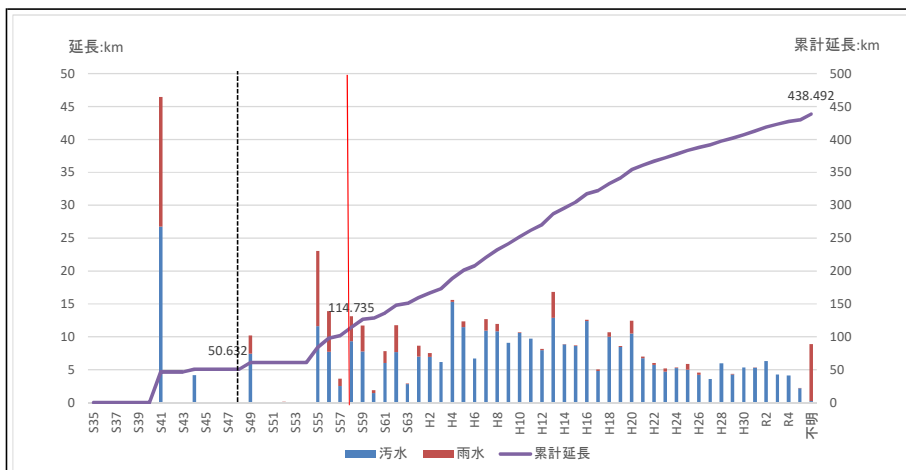
a、b：令和３年度から令和５年度の前年比の３年平均

### (3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、次の通り予測します。  
 使用料収入（公共）＝有収水量×130.52（R6予算値）×料金改定率  
 使用料収入（特地）＝有収水量×74.78（R6予算値）×料金改定率  
 ※料金改定率：収支シミュレーションの結果得られた数値（本経営戦略では令和10(2028)年度以降から1.31）



### (4) 施設の見通し



公共下水道事業は、事業認可区域で下水道が未整備の区域について整備を進めていきます。本市の管路総延長は令和5(2023)年度末で約438kmとなっています。内訳は汚水管が約358km、雨水管が約80kmです。このうち、令和5(2023)年度を基準年とした場合に経過年数が50年以上となる管路は約48km(全延長の約11%)であり、汚水管で約31km、雨水管で約17kmとなっています。改築を実施しない場合、10年後には経過年数が50年以上となる管路は約115kmとなります。

下水道の管路は設置環境や使用状況によっては標準耐用年数(50年)以上の期間使用できる場合があるので、標準耐用年数を経過するごとに一律に改築するのは不経済です。そこで、ストックマネジメント計画に基づき一定の予算制約の下、腐食のおそれ大きい箇所とコンクリート管を緊急度IIで改築を実施し、その他の管路では重要度に応じて緊急度IもしくはIIで改築を実施していきます。

### (5) 組織の見通し

今後10年は現在の職員数を維持する方針です。

### 3. 経営の基本方針

#### ■将来像

安全・安心、環境との共生、基盤の強化を目指し市民と共に未来へつなぐ下水道

取組項目		具体的取組	測定指標	事業	現状	中間目標	長期目標
安全・安心	浸水対策	集中豪雨による浸水被害を軽減するために、下水道施設の整備（ハード対策）を実施します。また、市民の皆さまに対し内水はん濫ハザードマップ等を通じて浸水・避難情報を提供すること等で自発的な心構えを持っていただくと共に自助・共助と公助を促進するような対策（ソフト対策）を推進します。		公共			
	地震対策	管路施設耐震化の具体的方法は、改築により耐震性を有する管への入れ替えや、既設管の補強対策があります。マンホールは地震時の地盤の液状化により、浮き上がる可能性があるため、浮き上がり防止対策が必要となります。総合地震対策計画の策定等を図ったうえで、計画的に地震対策を実施していく予定です。また、市内の学校にマンホールトイレを設置します。	マンホールトイレ設置基数	公共	14基	26基	26基
環境との共生	老朽化対策	ストックマネジメント計画の見直し並びにストックマネジメント計画に基づく維持管理・改築を実施し、施設の長寿命化に係る維持管理費、更新費の縮減を図ります。		公共			
	未普及対策	人口密度や整備効率を勘案しながら、新富田林市生活排水対策基本計画に基づき、効率的な下水道整備を進めます。また地道な啓蒙啓発活動により水洗化の促進に努めます。水洗便所改造工事資金の助成や利息に対する補助を行い、引き続き水洗化率の向上に努めます。	人口普及率	公共	94.9%	95.3%	96.7%
			水洗化率	公共	94.9%	95.0%	95.0%
基盤の強化	経営健全化	ストックマネジメント計画に基づく維持管理・更新、広域化、委託の見直し、企業債借入条件の見直し等の取組を鋭意進めることで持続可能な下水道経営を確立する事を基本としますが、それらの取組をもってしても経営の健全化が困難な見通しとなった場合は、料金改定を検討します。	経費回収率	公共	106.1%	80.0%	80.0%
	市民参画	今後、限られた資源と財源の中で、下水道事業を健全に実施するためには、市民との協働が必須です。市民の皆さまに下水道事業に関する理解を深めていただくとともに、防災意識を向上していただくため、コミュニケーションの充実や情報発信に努めます。		公共 特設			

#### 4. 投資・財政計画（収支計画）

（１） 投資・財政計画（収支計画）： 別紙のとおり

別紙 2-1	収益的収支（下水合算）	別紙 2-2	資本的収支（下水合算）
別紙 3-1	収益的収支（公共）	別紙 3-2	資本的収支（公共）
別紙 4-1	収益的収支（特地）	別紙 4-2	資本的収支（特地）
別紙 6-1	施設整備・投資計画		

（２） 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 未普及対策事業による人口普及率の向上 （現状値(R5)：94.4%、中間目標：95.3%、長期目標：96.7%）</li><li>・ 地震対策（水管橋、緊急輸送路の下水道管の耐震化）</li><li>・ ストックマネジメント計画に基づく改築（管更生等）</li></ul>
-----	--

・ 未普及対策事業

令和 7・8 年度では国費路線を優先して汚水面整備を行い、令和 9 年から令和 11 年度では単費路線と令和 8 年度までにできなかった国費路線で汚水面整備を行います。令和 11 年度以降では私道の污水整備に取り組みます。

・ 総合地震対策事業

令和 7・8 年度では狭山処理区の最下流にあたり、かつ 1 級河川東除川にかかる水管橋の地震対策を実施します。令和 9 年度以降は緊急輸送路の下水道管の耐震化を行います。

・ ストックマネジメント計画

予算制約がある中、可能な限りストックマネジメント計画に基づく老朽管の改築を実施します。

事業費は令和 6 年度時点での見積額に物価係数を乗じました。

※物価係数 … 内閣府「中長期の経済財政に関する試算  
（令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議提出）」  
計数表の GDP デフレーター変化率を基に作成

(単位：千円)

種別	内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
流域関連 公共下水道 整備事業	未普及地域の整備 (公共)	422,277	464,878	143,808	144,239	144,672	93,284	93,562	93,843	94,124	94,408
防災・安全 事業	ストマネ (汚水)	42,485	51,206	102,720	103,028	103,337	103,647	103,958	104,270	104,582	104,897
	地震対策 (汚水)	88,000	276,515	205,440	206,057	206,675	207,295	207,916	208,540	209,166	209,793
	ストマネ (雨水)	0	0	102,720	103,028	103,337	20,729	20,792	20,854	20,917	20,979
	地震対策 (雨水)	0	0	205,440	206,057	206,675	207,295	207,916	208,540	209,166	209,793
浄化槽 建設費	未普及地域の整備 (浄化槽)	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	0	0
事務費	間接費 〔人件費 事務費等〕	291,613	164,672	90,278	90,549	132,154	74,296	74,521	116,452	74,110	74,333
流域建設 事業	流域下水道 建設に係る 負担金	64,000	72,000	185,000	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000
建設改良費計		944,272	1,065,168	1,071,303	1,045,855	1,089,747	899,443	901,562	945,396	869,065	871,203



## ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公共・特地合算で黒字を確保します。</li><li>・ 公共・特地合算で経費回収率 80%以上を確保します。</li></ul>
-----	--

### § 原価計算の内訳について

下水道使用料は、適正な原価に基づいて定められるべきです。適正な原価は、汚水に係る維持管理費及び資本費のうち、公費負担分を除いた全額であり、これが使用料対象経費となります。

投資・財政計画（収支計画）を用いて適正な原価を算出すると、別紙「原価計算表」のとおりになります。

別紙 5-1 原価計算表（下水合算）

別紙 5-2 原価計算表（公共）

別紙 5-3 原価計算表（特地）

### ※ 原価計算表の補足説明

最近 1 箇年の実績 … 令和 5 年度実績

投資・財政計画計上額 (A) … 使用料算定期間

(令和 7 年度～令和 11 年度) の平均値

公費負担分 (B) … 基準内繰入金、長期前受金戻入

項目		説明
収益的収入	営業収益	下水道使用料 下水道使用料については、「2.将来の事業環境（3）使用料収入の見通し」の通りです。
		【雨水処理負担金】 雨水管路減価償却費、雨水処理償還金利子、管渠費（雨水分）の人件費、清掃費等の維持管理費の内雨水処理に要する経費の積み上げ額としました。 【その他営業収益】 令和7(2025)年度予算値（要求時点）で一定としました。主な内容は4市町村広域事務の負担金です。
	営業外収益	受取利息 令和7(2025)年度予算値（要求時点）で一定としました。
		他会計補助金 【基準内繰入金】 水質規制繰入金、水洗便所等普及繰入金、高度処理繰入金、分流式下水道等に要する経費繰入金、汚水企業債利息償還金繰入、児童手当繰入金の積み上げ額としました。 【基準外繰入金】 繰入金の2事業合計額が10億円を超えないように、収益的収支、資本的収支全体で資金不足となる額を基準外繰入金としました。ただし、市長部局の方針によっては基準外繰入がなくなる可能性もあります。その時は経営戦略を改めて見直します。
		その他補助金 ストックマネジメント計画に係る管内調査委託料のうち、国費対象分を計上しました。
		長期前受金戻入額 既往分に、令和6(2024)年度以降の投資に係る長期前受金戻入額を加算しました。 令和6(2024)年度以降の投資に係る分は、「資本的収入」の補助金、負担金、分担金に対して計算しました（既往分は、既存データとしました）。
		その他 令和7(2025)年度予算値（要求時点）で一定としました。
		特別利益 過年度の平均値としました。
資本的収入	企業債	公共の充当率は補助対象事業費については国庫補助金控除後の90%、単独事業費については工事負担金、分担金控除後の95%としました。 特地については公有財産購入費から補助金と起債対象外事業費を控除した金額を起債額としました。 ※基準外繰入金の調整により、上記通りの充当率になっていない年度があります。
	他会計出資金	年度ごとの企業債元金償還金（雨水処理用地分、臨時財政特例債、流域下水道臨時措置分、普及特別対策分、緊急下水道整備特定事業分が対象）に対する繰入額を設定しました。 特地の基準外の他会計出資金は建設改良費の財源不足分としました。ただし、市長部局の方針によっては基準外繰入金がなくなる可能性があります。その時は経営戦略を改めて見直します。
	補助金	公共については、建設改良費の個別の補助対象事業費の積み上げ額に補助率50%を乗じました。 特地については公有財産購入費の個別の補助金額の積み上げ額としました。
	工事負担金	令和7(2025)年度は予算値（要求時点）とし、令和8(2026)年度以降は過年度の平均値に物価係数を乗じたものとしました。
	その他資本的収入	過年度の平均値としました。

※過年度の平均値…本経営戦略では令和元(2019)年度から令和6(2024)年度の平均値と定義します。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

項目		説明
収益的支出	営業費用	職員給与費 令和7(2025)年度予算値（要求時点）を基準に物価係数を乗じました。
		動力費 令和7(2025)年度予算値（要求時点）を基準に物価係数を乗じました。
		修繕費 管更生工事費は、18,182千円（20,000千円の税抜額）を基準として物価係数を乗じました。その他の修繕費は汚水修繕費と雨水修繕費に分けて、過年度の平均値を基準として、物価係数を乗じました。令和7(2025)年度では予算値（要求時点）、令和8・9(2026・2027)年度では経営状況を勘案した結果、下方修正しました。
		材料費 令和7(2025)年度は予算値（要求時点）とし、令和8(2026)年度以降は過年度の平均値を基準に物価係数を乗じました。令和9(2027)年度は経営状況を勘案した結果、令和7年度と同額としました。
		流域下水道維持管理負担金 大阪府流域下水道の中期計画に基づき算出しました。
		その他 【委託料】 令和7(2025)年度は予算値（要求時点）とし、令和8(2026)年度以降は個別に算出しました。具体的には、ポンプ施設管理業務、最終槽等管理業務、システム保守費用、清掃費用のような毎年必ず発生する費用については過年度平均値に物価係数を乗じて算出しました。さらにストックマネジメント計画に基づく管内調査業務や下水道事業計画やストックマネジメント計画の委託費、内水はん濫ハザードマップ作成費を必要年度に加算しました。また特地の委託料については計画値に物価係数を乗じて算出しました。 【委託料以外】 通信運搬費、手数料については個別に算出し、その他の費用については過年度の平均値に物価係数を乗じて算出しました。特地については物価による変動が小さいと見込み、物価係数を乗じていません。
		減価償却費 既往分に令和6(2024)年度以降の投資に係る減価償却費を加算しました。 新規投資分の減価償却費は、「資本的支出」の「建設改良費」に対し、耐用年数（管路50年、浄化槽28年、流域下水道建設負担金45年）で計算しました（既往分は、既存データとしました）。
	営業外費用	支払利息 既往分に令和6(2024)年度以降の起債に係る支払利息を加算して算出しました。 令和7(2025)年度は予算値とし、令和8(2026)年度以降の利息は、金利を3%と設定し、償還期限は公共で40年、特地で28年の元金均等償還としました。元金の据置期間はありません。 その他 主な内容は消費税計算で生じる雑支出です。 公共は令和4(2022)年度から令和6(2024)年度の平均値で一定としました。特地は令和6(2024)年度の予算値で一定としました。
資本的支出	職員給与費	令和7(2025)年度予算値（要求時点）に物価係数を乗じて算出しました。
	企業債償還金	既往分に令和6(2024)年度以降の起債に係る元金償還金を加算して算出しました。 令和7(2025)年度以降の利息は、金利を3%と設定し、償還期限は公共で40年、特地で28年の元金均等償還としました。

※物価係数…内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和6年7月29日経済財政諮問会議提出）」計数表のGDPデフレーター変化率を基に作成

#### ④ 推計結果

シミュレーションの結果を以下に示します。なお、投資・財政計画や原価計算表はパターン③で作成しています。

パターン③は、基準外繰入金を継続し、経費回収率 80%以上を目指すもので、この条件で経営を続けていくためには、令和 10(2028)年度に収入を 1.31 倍にする必要があります。

料金改定を実施しないパターン①では、令和 10(2028)年度から減価償却費を料金収入で賄えず、赤字になります。

また、基準外繰入金がないパターン②は、実質的に経費回収率 100%を目指すものであり、この条件で経営すると令和 10(2028)年度に料金収入を 1.65 倍にする必要があります。

パターン	シミュレーションの条件			シミュレーションの結果								
				料金収入	経費回収率(合算)		経費回収率(公共)		経費回収率(特地)		R16 資金残高 (千円)	R16 繰入金 (千円)
	損益	経費回収率(合算)	基準外繰入金		R11	R16	R11	R16	R11	R16		
①	料金改定なし		○	-	71.54%	60.68%	75.77%	64.33%	12.51%	10.44%	209,065	939,979
②	黒字 (合算)	80% (合算)	×	1.65倍 (R10から)	118.04%	100.12%	125.02%	106.14%	20.64%	17.22%	2,470,030	587,403
③	黒字 (合算)	80% (合算)	○	1.31倍 (R10から)	93.93%	80.77%	99.51%	85.73%	16.39%	13.67%	246,866	911,165

(参考)

パターン	シミュレーションの条件			シミュレーションの結果			
	損益	経費回収率(合算)	基準外繰入金	料金収入	経費回収率 (合算) (R10)	R10 資金残高 (千円)	R10 繰入金 (千円)
前回 条件	黒字 (合算)	100% (合算)	×	1.31倍 (R3から)	107.30%	2,007,408	572,751

### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	太子町、河南町、千早赤阪村との下水道広域化事務の範囲拡大を検討します。
投資の平準化に関する事項	定期的にストックマネジメント計画の見直しを行います。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	現時点では具体的なメリットを見出していませんが、今後の下水道事業経営の推移を見つつ、PFI、包括的民間委託の導入を慎重に検討します。
その他の取組	特にありません。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

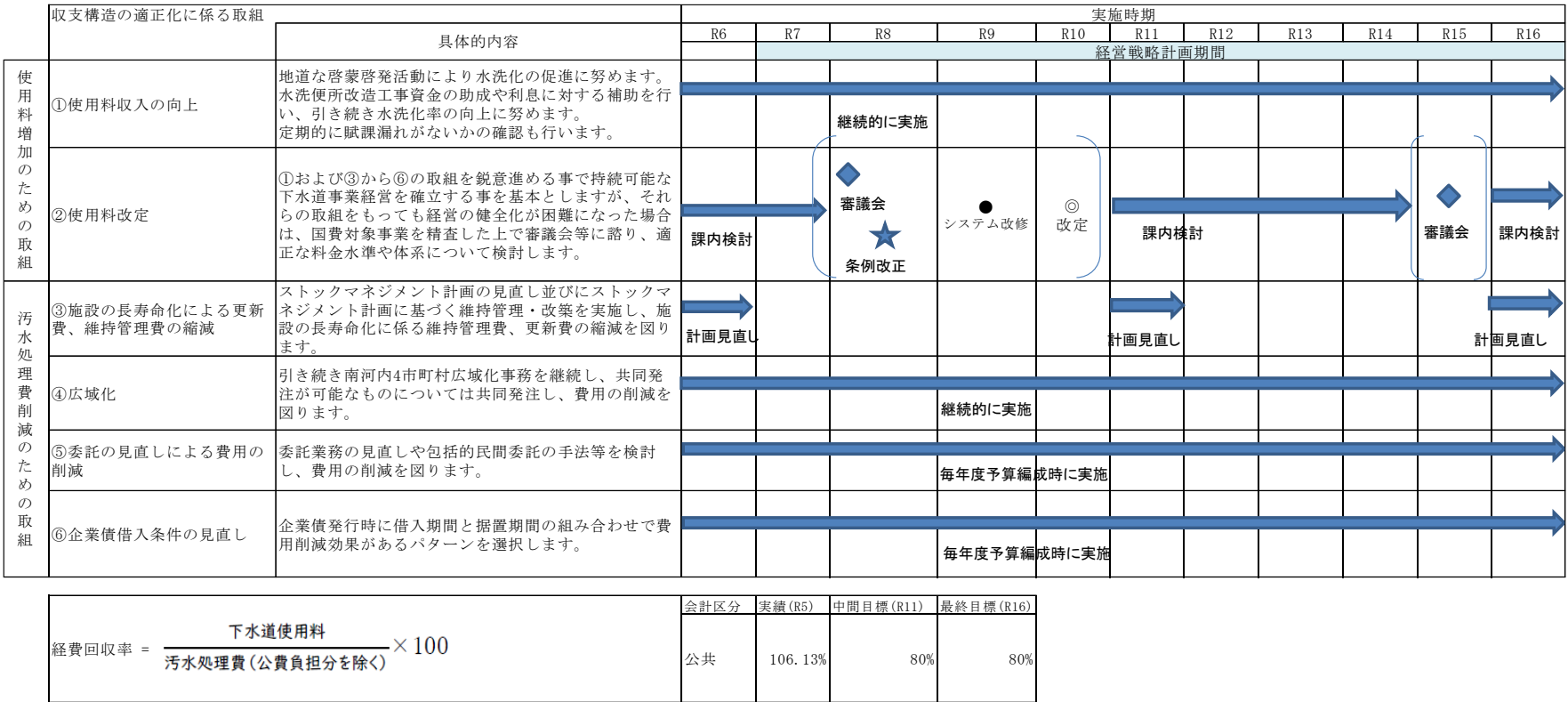
使用料の見直しに関する事項	ロードマップに従い、下水道使用料の適正化に向けて少なくとも5年に1回の頻度で下水道使用料改定の必要性を検証し、今後の使用料のあり方について検討します。
資産活用による収入増加の取組について	現時点では具体的方策は見出していませんが、常にアイデアの収集・検討に努めます。
その他の取組	基準外繰入金については市長部局と協議を継続します。使用料だけでなく、分担金についても適切な水準について検討します。また、国の交付金事業を可能な限り活用し、積極的な財源の確保に努めます。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	現時点では具体的なメリットを見出していませんが、今後の下水道事業経営の推移を見つつ、PFI、包括的民間委託の導入を慎重に検討します。
職員給与費に関する事項	事業量に見合った配置・定数となるように随時適正化を図ります。
動力費に関する事項	マンホールポンプを更新する際は、省エネルギー型機械の導入について検討し、動力費の抑制を検討します。
薬品費に関する事項	流域下水道による処理なので、該当する費用はありません。
修繕費に関する事項	民間ノウハウ等を活用し、修繕費の削減を検討します。
委託費に関する事項	施設運営管理の委託業務の見直しや包括的民間委託の手法等を慎重に検討し、施設管理運営費の削減を図ります。
その他の取組	特にありません。

(4) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和2年7月22日)を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ(収支構造の適正化に係る具体的取組及び実施時期)を以下に示します。



※料金改定を実施しない場合、令和10(2028)年度から赤字になり、令和11(2029)年度の経費回収率は75.8%、令和16(2034)年度の経費回収率は64.3%となる見込みです。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	PDCA サイクルに基づいて、毎年、取組の進捗状況や目標の達成状況を確認・検証し、富田林市下水道事業を取り巻く環境の変化や市民の皆さまの意見・要望も把握しながら、少なくとも5年に1回見直します。
---------------------	---

経営戦略 別紙一覧
-----------

別紙 1-1	経営比較分析表（令和 4 年度決算）	公共
別紙 1-2	経営比較分析表（令和 4 年度決算）	特地
別紙 2-1	収益の収支（下水合算）	
別紙 2-2	資本の収支（下水合算）	
別紙 3-1	収益の収支（公共）	
別紙 3-2	資本の収支（公共）	
別紙 4-1	収益の収支（特地）	
別紙 4-2	資本の収支（特地）	
別紙 5-1	原価計算表（下水合算）	
別紙 5-2	原価計算表（公共）	
別紙 5-3	原価計算表（特地）	
別紙 6-1	施設整備・投資計画	
別紙 7-1	キャッシュフロー計算書	

経営比較分析表（令和4年度決算）

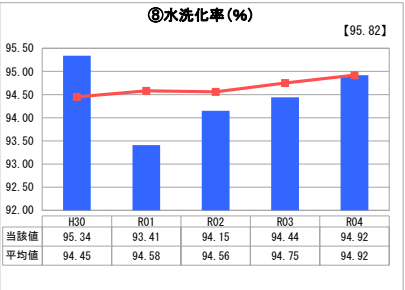
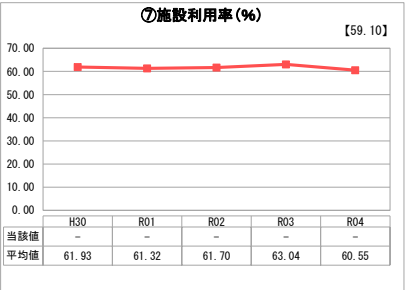
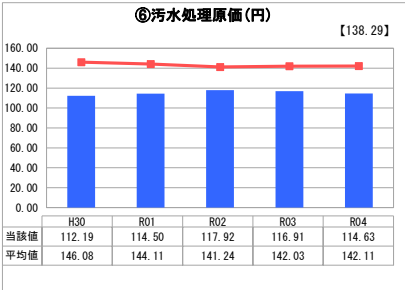
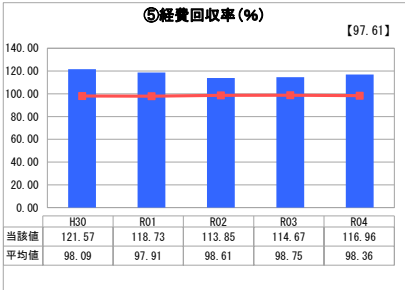
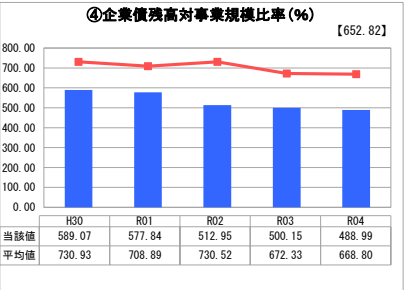
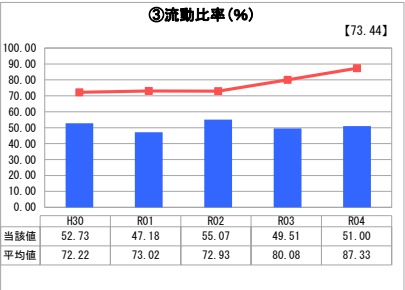
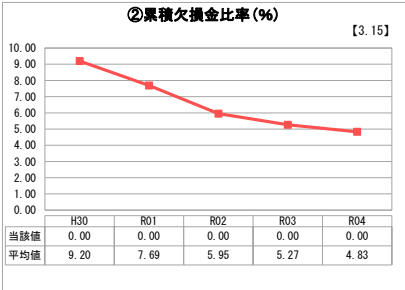
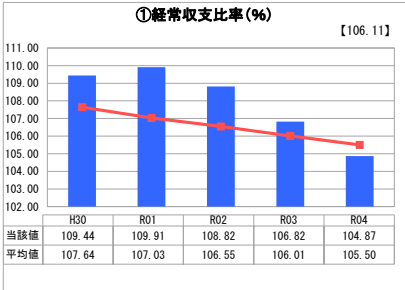
大阪府 富田林市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	69.49	94.31	93.95	2,382

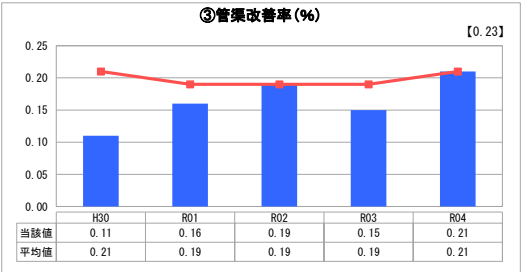
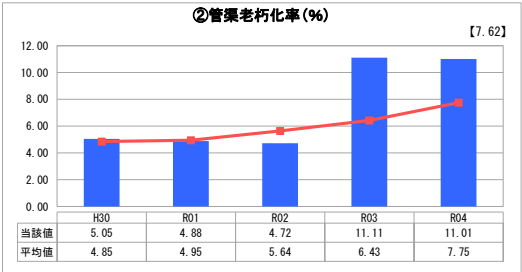
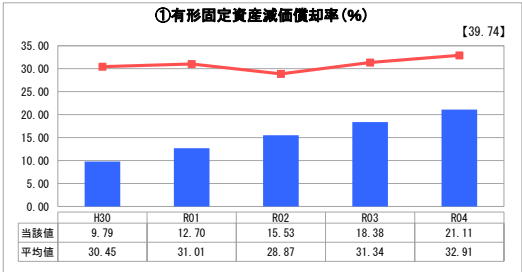
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
108,105	39.72	2,721.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
101,584	17.46	5,818.10

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は、補助金の減少などによる収益の減少により経常収支比率は減少した。使用料収益については、人口減少や人口減少に伴う有収水量の減少により前年度比で2%減少した。費用については、利率の高い企業債の償還が順次終了していることから支払利息の減少が続いているが、下水道整備をすすめることから減価償却費は増加が続いている。なお、経常収支比率は100%を超えているが、一般会計からの補助金収入により資本的収支もあわせて収支均衡を図っていることから、資本的収支（建設改良費等）への補填により、資金の余剰は発生していない。

流動比率は、収支均衡を図っていることから、保有する現金が増加しないため、ほぼ一定の数値で推移している。

企業債残高対事業規模比率は減少傾向であり、これは企業債の償還額が借入額を上回っていることから、企業債残高が減少していることに伴い当該比率も減少しているものである。

経費回収率は微増となっているが、汚水処理原価が微減となったためである。これは、修繕費、支払利息、雑支出が減少したことが主な原因である。

水洗化率については、新規整備による整備済人口の増や、整備済地域への啓発など促進活動を継続的にやっていることが、増加につながっていると考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると小さくなっている。平成28年度から地方公営企業法を全部適用し、減価償却累計額が増加していくため、有形固定資産減価償却率はしばらく同様の傾向で増加していくものと考えられる。

管渠老朽化率については、平成29年度から本市で最初に整備された管が老朽化（50年経過）を迎えたため、同年度から数値が増加している。また、令和3年度において、整備された年度が不明の管渠について、精査した結果、布設年度が判明したこともあり、管渠老朽化率が増となった。

管渠改善率は、PFI方式による管更生を進めており、類似団体平均値に到達した。

全体総括

本市では、生活排水100%適正処理を早期に達成するために、公共下水道事業と公共浄化槽整備推進事業の2つの手法を活用し、生活排水処理施設の整備を進めている。必要以上の投資を抑制し、効率性の高い浄化槽を併用することで、本市の生活排水対策全体の財政リスクの低減を図っている。

このほか、事業の広域化に取り組んでおり、計画策定業務、台帳システム構築、管路施設点検調査などの共同発注を行ってきた。令和4年度においても引き続き、雨水管路施設点検調査の共同発注を行った。令和5年度では、マンホール蓋の売却による収益の確保、汚水管路施設点検調査業務の共同発注を行う予定である。また、PFI方式による接続・管路点検調査及び管更生・養替え工事も引き続き進めていく。下水道事業経営戦略を基に、今後も費用の抑制を図りつつ、安定した経営の維持に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

別紙1-2 特地

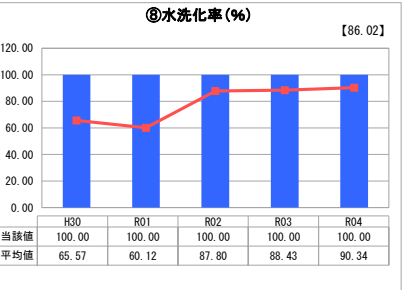
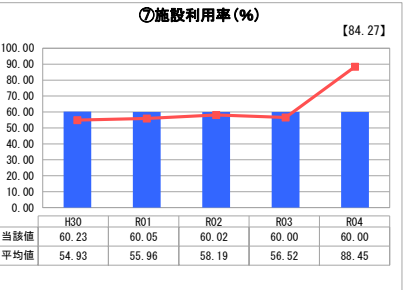
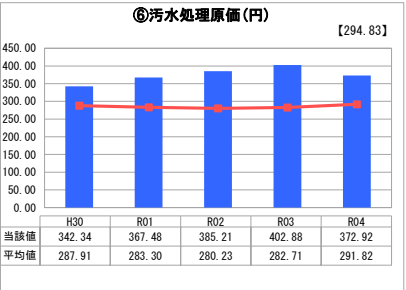
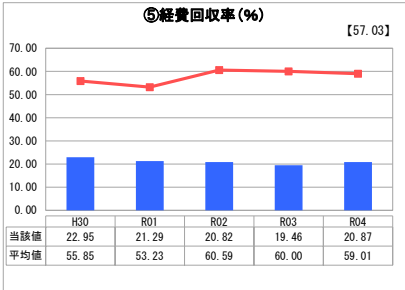
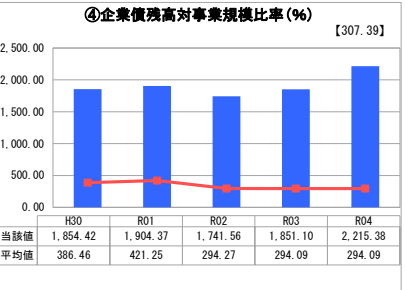
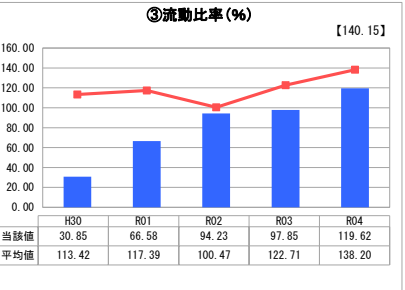
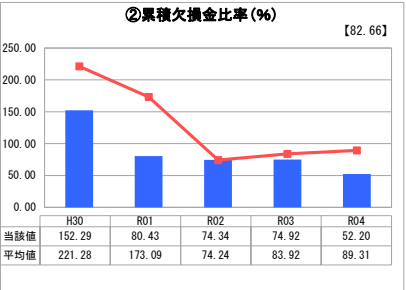
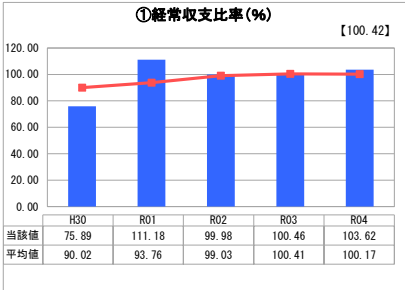
大阪府 富田林市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	39.89	1.92	100.00	1,491

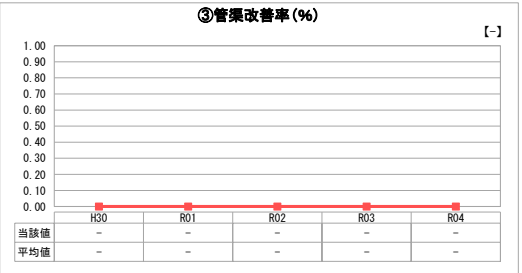
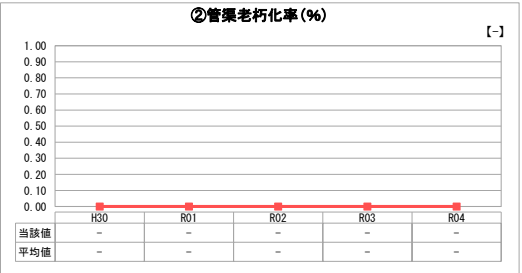
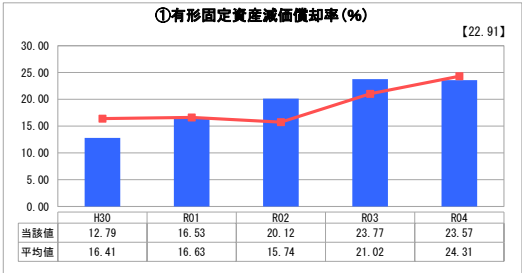
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
108,105	39.72	2,721.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,063	11.55	178.61

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

本市では公共下水道事業と公共浄化槽整備推進事業（特定地域生活排水処理施設）を併せて公営企業として下水道事業会計を設置している。

公共浄化槽整備推進事業は、下水道による整備では採算面で劣る地域での汚水処理事業として開始した事業であるため、使用料設定についても個別事業としての採算性を考慮したものとせず、下水道使用料を基準に定めている。

経常収支比率は前年度より増加している。これは修繕費や支払利息が減少したためである。

使用料単価が低いことから経費回収率は低くなっている。今後も設置基数の増加や老朽化により、修繕や保守に費用がかかるが、費用増を随う使用料の増加が見込めないため、経費回収率は低下していくと考えられる。企業債残高対事業規模比率についても、使用料収益が低くなることから高い数値が続いており、企業債残高も増加していることから、今後も同様の傾向は続くと考えられる。

公共浄化槽整備推進事業は市一般会計からの補助金収入により、収支均衡を図っている状態である。累積欠損金は生じているが、公共下水道と公共浄化槽整備推進事業を併せた下水道事業会計においては欠損金を生じていない。

2. 老朽化の状況について

平成17年度事業開始のため、市設置の浄化槽については現時点で対策が必要な老朽化施設はないが、受贈により取得した浄化槽は耐用年数に近いものも増加している。また、平成28年度から地方公営企業法を全部適用し、減価償却累計額を当該年度から計上しているため、有形固定資産減価償却率が増加が続いている。一方、令和4年度では、有形固定資産減価償却率が微減となった。その要因は、本市で一番大型の260人槽浄化槽の入替工事を行ったため、母母の有形固定資産の帳簿原価が増加したからである。

全体総括

本市では、生活排水100%適正処理を早期に達成するために、公共下水道事業と公共浄化槽整備推進事業の2つの手法を活用し、生活排水処理施設の整備を進めている。必要以上の投資を抑制し、効率性の高い浄化槽を併用することで、本市の生活排水対策全体の財政リスクの低減を図っている。また、事業の実施にあたっては、民間企業の能力を十分に活用して、効率的かつ効果的に浄化槽を設置し、低廉かつ良好なサービスを提供できるように「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づくPF1事業として実施している。第2期事業は令和4年度で終了するため、令和5年度から第3期事業を進めていく予定である。

富田林市下水道事業経営戦略を基に、今後も公共下水道事業と浄化槽整備推進事業を併用しながら、投資に必要な財源の確保や、浄化槽管理基数の増加に伴う費用の抑制などが必要となってくる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区 分			R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
収 益 の 収 入 的 支 出	収 益 入 的	1. 営 業 収 益 (A)	1,387,378	1,395,939	1,300,584	1,273,513	1,239,063	1,599,480	1,556,016	1,530,445	1,502,814	1,471,486	1,459,304	1,414,495
		(1) 料 金 収 入	1,310,348	1,296,110	1,220,570	1,194,980	1,168,449	1,499,026	1,465,131	1,430,939	1,397,521	1,364,514	1,330,404	1,298,010
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	77,030	99,829	80,014	78,533	70,614	100,454	90,885	99,506	105,293	106,972	128,900	116,485
		2. 営 業 外 収 益	1,611,025	1,625,591	1,728,869	1,712,090	1,734,900	1,579,455	1,643,499	1,627,529	1,635,290	1,518,429	1,433,129	1,454,416
		(1) 補 助 金	640,743	652,020	769,729	771,882	789,905	632,150	694,053	684,166	701,335	745,677	752,929	781,835
		他 会 計 補 助 金	611,420	644,020	754,671	761,922	786,645	627,523	691,477	680,488	697,834	744,843	750,214	780,685
		そ の 他 補 助 金	29,323	8,000	15,058	9,960	3,260	4,627	2,576	3,678	3,501	834	2,715	1,150
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	968,552	971,112	958,433	939,501	944,288	946,598	948,739	942,656	933,248	772,045	679,493	671,874
		(3) そ の 他	1,730	2,459	707	707	707	707	707	707	707	707	707	707
	収 入 支 出 的	収 入 計 (C)	2,998,403	3,021,530	3,029,453	2,985,603	2,973,963	3,178,935	3,199,515	3,157,974	3,138,104	2,989,915	2,892,433	2,868,911
		1. 営 業 費 用	2,712,391	2,780,347	2,813,513	2,806,223	2,796,730	2,848,340	2,890,203	2,862,561	2,865,339	2,728,560	2,639,882	2,636,481
		(1) 職 員 給 与 費	83,685	88,500	97,801	100,036	100,321	100,606	100,893	101,180	101,467	101,757	102,047	102,338
		基 本 給	42,088	46,008	48,824	50,002	50,152	50,302	50,454	50,605	50,756	50,909	51,062	51,215
		退 職 給 付 費	4,943	3,839	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155
		そ の 他	36,654	38,653	43,822	44,879	45,014	45,149	45,284	45,420	45,556	45,693	45,830	45,968
		(2) 経 費	869,626	919,036	946,026	948,084	925,437	963,659	992,366	959,445	960,997	977,166	977,071	978,911
		動 力 費	3,483	4,125	4,582	4,519	4,450	4,359	4,275	4,191	4,112	4,013	3,924	3,833
		修 繕 費	26,665	40,195	31,655	25,968	23,842	45,600	45,736	45,873	46,011	46,149	46,287	43,426
		材 料 費	5,821	6,536	6,023	6,720	6,049	6,761	6,781	6,802	6,822	6,842	6,862	6,883
		流域下水道維持管理費負担金	572,900	614,083	643,825	643,751	666,061	646,335	656,615	656,948	656,855	656,965	656,965	656,965
		そ の 他	260,757	254,097	259,941	267,126	225,035	260,604	278,959	245,631	247,197	263,197	263,033	267,804
		(3) 減 価 償 却 費	1,759,080	1,772,811	1,769,686	1,758,103	1,770,972	1,784,075	1,796,944	1,801,936	1,802,875	1,649,637	1,560,764	1,555,232
		2. 営 業 外 費 用	209,964	200,406	190,596	193,006	192,102	212,834	212,932	214,774	214,248	213,684	214,106	212,235
		(1) 支 払 利 息	198,090	186,586	176,776	179,186	178,282	199,014	199,112	200,954	200,428	199,864	200,286	198,415
		(2) そ の 他	11,874	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820
		支 出 計 (D)	2,922,355	2,980,753	3,004,109	2,999,229	2,988,832	3,061,174	3,103,135	3,077,335	3,079,587	2,942,244	2,853,988	2,848,716
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	76,048	40,777	25,344	△ 13,626	△ 14,869	117,761	96,380	80,639	58,517	47,671	38,445	20,195
		特 別 利 益 (F)	14,673		19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025
		特 別 損 失 (G)												
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	14,673		19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025
		当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	90,721	40,777	44,369	5,399	4,156	136,786	115,405	99,664	77,542	66,696	57,470	39,220
流 動	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		384,495	311,397	302,604	244,069	213,981	345,908	326,748	313,796	294,627	286,904	280,977	268,278
		流 動 資 産 (J)	1,073,446	845,680	839,092	871,709	872,808	863,188	887,445	789,468	790,575	813,757	757,125	758,262
		う ち 未 収 金	238,396	232,656	216,764	212,252	206,511	266,581	259,336	255,075	250,469	245,248	243,217	235,750
		流 動 負 債 (K)	1,765,371	1,571,081	1,533,371	2,098,316	1,498,968	1,457,607	1,428,049	1,261,858	1,195,144	1,168,814	1,070,062	1,034,577
		う ち 建 設 改 良 費 分	1,035,807	1,026,004	968,506	1,473,473	873,026	841,285	787,470	719,256	651,435	601,923	559,803	523,181
		う ち 一 時 借 入 金												
		う ち 未 払 金	707,291	522,804	542,592	602,570	603,669	594,049	618,306	520,329	521,436	544,618	487,986	489,123
	累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )													
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)												
		営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,387,378	1,395,939	1,300,584	1,273,513	1,239,063	1,599,480	1,556,016	1,530,445	1,502,814	1,471,486	1,459,304	1,414,495
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)												
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)												
解 消 可 能 資 金 不 足 額	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)												
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)												
		資 金 残 高 ((J)-(K)+企業債(流動負債))	343,882	300,603	274,227	246,866	246,866	246,866	246,866	246,866	246,866	246,866	246,866	246,866

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区 分			R5 ( 決 算 )	( R6 〔 予 算 〕 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	437,200	634,400	628,900	533,400	1,268,300	522,500	563,500	455,400	427,000	423,200	328,300	309,900
		うち資本費平準化債												
		2. 他 会 計 出 資 金	313,828	274,151	167,834	162,064	143,888	122,078	99,409	77,175	50,780	29,281	22,412	16,514
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国(都道府県)補助金	135,417	104,489	237,830	421,581	217,370	217,986	218,604	115,577	115,888	116,200	104,583	104,897
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金	654	8,896	1,455	6,882	6,903	6,923	6,944	6,965	6,986	7,007	7,028	7,049
		9. そ の 他	9,704	11,854	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	9,096	9,096
		計 (A)	896,803	1,033,790	1,046,403	1,134,311	1,646,845	879,871	898,841	665,501	611,038	586,072	471,419	447,456
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	5,834											
		純 計 (A)-(B) (C)	890,969	1,033,790	1,046,403	1,134,311	1,646,845	879,871	898,841	665,501	611,038	586,072	471,419	447,456
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	713,277	903,770	944,272	1,065,168	1,071,303	1,045,855	1,089,747	899,443	901,562	945,396	869,065	871,203
		うち職員給与費	41,125	48,649	53,489	54,780	54,944	55,109	55,274	55,440	55,606	55,773	55,940	56,108
		2. 企 業 債 償 還 金	1,127,370	1,035,808	1,026,004	968,506	1,473,473	873,026	841,285	787,470	719,256	651,435	601,923	559,803
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
		計 (D)	1,840,647	1,939,578	1,970,276	2,033,674	2,544,776	1,918,881	1,931,032	1,686,913	1,620,818	1,596,831	1,470,988	1,431,006
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		949,678	905,788	923,873	899,363	897,931	1,039,010	1,032,191	1,021,412	1,009,780	1,010,759	999,569	983,550
	補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	788,889	794,457	809,281	817,118	825,981	839,698	850,994	862,233	872,750	880,891	886,822	889,183
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	113,875	53,162	63,934	34,244	4,859	134,565	112,616	96,711	74,419	63,397	51,919	33,395
		3. 繰 越 工 事 資 金		5,834										
		4. そ の 他	46,914	52,335	50,658	48,001	67,091	64,747	68,581	62,468	62,611	66,471	60,828	60,972
		計 (F)	949,678	905,788	923,873	899,363	897,931	1,039,010	1,032,191	1,021,412	1,009,780	1,010,759	999,569	983,550
	補填財源不足額 (E)-(F)													
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
	企 業 債 残 高 (H)		12,748,722	12,347,314	11,950,210	11,515,104	11,309,931	10,959,405	10,681,620	10,349,550	10,057,294	9,829,059	9,555,436	9,305,533

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	
		R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)	
収 益 の 収 支 分		685,001	716,956	832,166	837,936	854,740	724,082	779,915	777,605	800,796	849,296	876,595	894,651	
		うち基準内繰入金	481,351	488,889	450,171	452,126	449,868	498,307	497,393	515,277	532,731	543,008	566,060	553,579
		うち基準外繰入金	203,650	228,067	381,995	385,810	404,872	225,775	282,522	262,328	268,065	306,288	310,535	341,072
資 本 の 収 支 分		313,828	273,301	167,834	162,064	143,888	122,078	99,409	77,175	50,780	29,281	22,412	16,514	
		うち基準内繰入金	177,045	172,161	166,122	160,345	142,167	120,354	97,683	75,446	49,049	27,547	22,412	16,514
		うち基準外繰入金	136,783	101,140	1,712	1,719	1,721	1,724	1,726	1,729	1,731	1,734		
合 計		998,829	990,257	1,000,000	1,000,000	998,628	846,160	879,324	854,780	851,576	878,577	899,007	911,165	

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	
区 分			R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)	
収 益 の 収 入 的 収 支 出	収 益 入 的 収 支	1. 営 業 収 益 (A)	1,372,567	1,381,507	1,286,587	1,259,743	1,225,522	1,582,035	1,538,879	1,513,618	1,486,316	1,455,331	1,443,678	1,399,384	
		(1) 料 金 収 入	1,295,537	1,281,678	1,206,573	1,181,210	1,154,908	1,481,581	1,447,994	1,414,112	1,381,023	1,348,359	1,314,778	1,282,899	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	77,030	99,829	80,014	78,533	70,614	100,454	90,885	99,506	105,293	106,972	128,900	116,485	
		2. 営 業 外 収 益	1,518,513	1,517,829	1,619,786	1,597,684	1,617,183	1,459,047	1,519,851	1,501,098	1,506,078	1,386,217	1,297,149	1,318,173	
		(1) 補 助 金	566,325	563,357	678,535	675,195	689,792	529,248	587,738	574,863	589,044	630,399	633,716	662,159	
		他 会 計 補 助 金	537,002	555,357	663,477	665,235	686,532	524,621	585,162	571,185	585,543	629,565	631,001	661,009	
		そ の 他 補 助 金	29,323	8,000	15,058	9,960	3,260	4,627	2,576	3,678	3,501	834	2,715	1,150	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	950,458	952,493	940,544	921,782	926,684	929,092	931,406	925,528	916,327	755,111	662,726	655,307	
		(3) そ の 他	1,730	1,979	707	707	707	707	707	707	707	707	707	707	
		収 入 計 (C)	2,891,080	2,899,336	2,906,373	2,857,427	2,842,705	3,041,082	3,058,730	3,014,716	2,992,394	2,841,548	2,740,827	2,717,557	
	収 支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	2,610,886	2,667,635	2,699,091	2,687,594	2,676,093	2,724,287	2,763,988	2,734,210	2,734,852	2,595,712	2,506,141	2,502,744	
		(1) 職 員 給 与 費	74,944	78,684	87,888	89,884	90,138	90,393	90,649	90,905	91,162	91,421	91,680	91,939	
		基 本 給	37,329	40,639	43,765	44,821	44,955	45,090	45,226	45,361	45,497	45,634	45,771	45,908	
		退 職 給 付 費	4,943	3,839	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	5,155	
		そ の 他	32,672	34,206	38,968	39,908	40,028	40,148	40,268	40,389	40,510	40,632	40,754	40,876	
		(2) 経 費	807,327	847,913	873,735	872,521	848,647	884,251	911,520	877,155	877,260	891,978	891,721	893,397	
		動 力 費	3,483	4,125	4,582	4,519	4,450	4,359	4,275	4,191	4,112	4,013	3,924	3,833	
		修 繕 費	22,817	36,228	27,205	20,798	19,842	40,399	40,520	40,641	40,763	40,885	41,008	38,131	
		材 料 費	4,192	4,225	3,666	4,344	3,666	4,371	4,384	4,397	4,410	4,423	4,436	4,449	
		流域下水道維持管理費負担金	572,900	614,083	643,825	643,751	666,061	646,335	656,615	656,948	656,855	656,965	656,965	656,965	
		そ の 他	203,935	189,252	194,457	199,109	154,628	188,787	205,726	170,978	171,120	185,692	185,388	190,019	
		(3) 減 価 償 却 費	1,728,615	1,741,038	1,737,468	1,725,189	1,737,308	1,749,643	1,761,819	1,766,150	1,766,430	1,612,313	1,522,740	1,517,408	
		2. 営 業 外 費 用	200,675	189,760	179,966	181,975	180,778	201,255	201,151	202,820	202,148	201,464	201,792	200,443	
		(1) 支 払 利 息	193,087	181,352	171,558	173,567	172,370	192,847	192,743	194,412	193,740	193,056	193,384	192,035	
		(2) そ の 他	7,588	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	8,408	
		支 出 計 (D)	2,811,561	2,857,395	2,879,057	2,869,569	2,856,871	2,925,542	2,965,139	2,937,030	2,937,000	2,797,176	2,707,933	2,703,187	
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	79,519	41,941	27,316	△ 12,142	△ 14,166	115,540	93,591	77,686	55,394	44,372	32,894	14,370	
特 別 利 益 (F)	14,673		19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025		
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	14,673		19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025	19,025		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	94,192	41,941	46,341	6,883	4,859	134,565	112,616	96,711	74,419	63,397	51,919	33,395			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	395,886	323,952	317,131	260,080	230,695	360,401	338,452	322,547	300,255	289,233	277,755	259,231			
流 動	流 動 資 産 (J)	989,855	782,844	785,526	817,863	818,858	809,017	833,152	735,051	736,036	759,094	739,200	740,324		
	う ち 未 収 金	235,279	230,251	214,431	209,957	204,254	263,673	256,480	252,270	247,719	242,555	240,613	233,231		
	流 動 負 債 (K)	1,696,463	1,512,410	1,473,832	2,036,851	1,433,609	1,390,592	1,359,882	1,192,531	1,124,653	1,097,152	1,034,864	999,087		
	う ち 建 設 改 良 費 分	1,023,173	1,011,577	952,724	1,456,045	851,808	818,632	763,787	694,537	625,674	575,115	532,721	495,820		
	う ち 一 時 借 入 金														
	う ち 未 払 金	652,020	479,563	499,838	559,536	560,531	550,690	574,825	476,724	477,709	500,767	480,873	481,997		
	累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,372,567	1,381,507	1,286,587	1,259,743	1,225,522	1,582,035	1,538,879	1,513,618	1,486,316	1,455,331	1,443,678	1,399,384			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															
資 金 残 高 ((J)-(K)+企業債(流動負債))	316,565	282,011	264,418	237,057	237,057	237,057	237,057	237,057	237,057	237,057	237,057	237,057	237,057		

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区 分			R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	427,800	612,600	607,100	511,600	1,246,500	500,700	541,700	433,600	405,200	401,400	328,300	309,900
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金	309,677	273,301	166,122	160,345	142,167	120,354	97,683	75,446	49,049	27,547	22,412	16,514
		3. 他会計補助金												
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国(都道府県)補助金	118,177	94,700	225,900	409,651	205,440	206,056	206,674	103,647	103,958	104,270	104,583	104,897
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金	654	8,896	1,455	6,882	6,903	6,923	6,944	6,965	6,986	7,007	7,028	7,049
		9. その他	8,520	9,120	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096	9,096
		計 (A)	864,828	998,617	1,009,673	1,097,574	1,610,106	843,129	862,097	628,754	574,289	549,320	471,419	447,456
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	864,828	998,617	1,009,673	1,097,574	1,610,106	843,129	862,097	628,754	574,289	549,320	471,419	447,456
	資本的支出	1. 建設改良費	687,136	866,456	907,542	1,028,431	1,034,564	1,009,113	1,053,003	862,696	864,813	908,644	869,065	871,203
		うち職員給与費	41,125	48,649	53,489	54,780	54,944	55,109	55,274	55,440	55,606	55,773	55,940	56,108
		2. 企業債償還金	1,115,181	1,023,174	1,011,577	952,724	1,456,045	851,808	818,632	763,787	694,537	625,674	575,115	532,721
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	1,802,317	1,889,630	1,919,119	1,981,155	2,490,609	1,860,921	1,871,635	1,626,483	1,559,350	1,534,318	1,444,180	1,403,924
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		937,489	891,013	909,446	883,581	880,503	1,017,792	1,009,538	997,729	985,061	984,998	972,761	956,468
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	778,746	788,545	796,924	803,407	810,624	820,551	830,413	840,622	850,103	857,202	860,014	862,101
		2. 利益剰余金処分額	113,875	53,162	63,934	34,244	4,859	134,565	112,616	96,711	74,419	63,397	51,919	33,395
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	44,868	49,306	48,588	45,930	65,020	62,676	66,509	60,396	60,539	64,399	60,828	60,972
		計 (F)	937,489	891,013	909,446	883,581	880,503	1,017,792	1,009,538	997,729	985,061	984,998	972,761	956,468
	補填財源不足額 (E)-(F)													
	他会計借入金残高 (G)													
	企業債残高 (H)		12,415,416	12,004,842	11,600,365	11,159,241	10,949,696	10,598,588	10,321,656	9,991,469	9,702,132	9,477,858	9,231,043	9,008,222

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
		R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
収 益 の 収 支 分		610,583	633,870	740,972	741,249	754,627	621,180	673,600	668,302	688,505	734,018	757,382	774,975
	うち基準内繰入金	468,980	476,128	437,140	438,250	435,220	482,912	481,286	498,477	515,257	524,876	547,288	535,155
	うち基準外繰入金	141,603	157,742	303,832	302,999	319,407	138,268	192,314	169,825	173,248	209,142	210,094	239,820
資 本 の 収 支 分		309,677	273,301	166,122	160,345	142,167	120,354	97,683	75,446	49,049	27,547	22,412	16,514
	うち基準内繰入金	177,045	172,161	166,122	160,345	142,167	120,354	97,683	75,446	49,049	27,547	22,412	16,514
	うち基準外繰入金	132,632	101,140										
合 計		920,260	907,171	907,094	901,594	896,794	741,534	771,283	743,748	737,554	761,565	779,794	791,489

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区 分			R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	14,811	14,432	13,997	13,770	13,541	17,445	17,137	16,827	16,498	16,155	15,626	15,111
		(1) 料 金 収 入	14,811	14,432	13,997	13,770	13,541	17,445	17,137	16,827	16,498	16,155	15,626	15,111
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他												
		2. 営 業 外 収 益	92,512	107,762	109,083	114,406	117,717	120,408	123,648	126,431	129,212	132,212	135,980	136,243
		(1) 補 助 金	74,418	88,663	91,194	96,687	100,113	102,902	106,315	109,303	112,291	115,278	119,213	119,676
		他 会 計 補 助 金	74,418	88,663	91,194	96,687	100,113	102,902	106,315	109,303	112,291	115,278	119,213	119,676
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,094	18,619	17,889	17,719	17,604	17,506	17,333	17,128	16,921	16,934	16,767	16,567
		(3) そ の 他		480										
収 支 的 収 支 出	収 支 的 収 支 出	収 入 計 (C)	107,323	122,194	123,080	128,176	131,258	137,853	140,785	143,258	145,710	148,367	151,606	151,354
		1. 営 業 費 用	101,505	112,712	114,422	118,629	120,637	124,053	126,215	128,351	130,487	132,848	133,741	133,737
		(1) 職 員 給 与 費	8,741	9,816	9,913	10,152	10,183	10,213	10,244	10,275	10,305	10,336	10,367	10,399
		基 本 給 与 費	4,759	5,369	5,059	5,181	5,197	5,212	5,228	5,244	5,259	5,275	5,291	5,307
		退 職 給 付 費												
		そ の 他	3,982	4,447	4,854	4,971	4,986	5,001	5,016	5,031	5,046	5,061	5,076	5,092
		(2) 経 費	62,299	71,123	72,291	75,563	76,790	79,408	80,846	82,290	83,737	85,188	85,350	85,514
		動 力 費												
		修 繕 費	3,848	3,967	4,450	5,170	4,000	5,201	5,216	5,232	5,248	5,264	5,279	5,295
		材 料 費	1,629	2,311	2,357	2,376	2,383	2,390	2,397	2,405	2,412	2,419	2,426	2,434
流 動	流 動	流域下水道維持管理費負担金												
		そ の 他	56,822	64,845	65,484	68,017	70,407	71,817	73,233	74,653	76,077	77,505	77,645	77,785
		(3) 減 価 償 却 費	30,465	31,773	32,218	32,914	33,664	34,432	35,125	35,786	36,445	37,324	38,024	37,824
		2. 営 業 外 費 用	9,289	10,646	10,630	11,031	11,324	11,579	11,781	11,954	12,100	12,220	12,314	11,792
		(1) 支 払 利 息	5,003	5,234	5,218	5,619	5,912	6,167	6,369	6,542	6,688	6,808	6,902	6,380
		(2) そ の 他	4,286	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412	5,412
		支 出 計 (D)	110,794	123,358	125,052	129,660	131,961	135,632	137,996	140,305	142,587	145,068	146,055	145,529
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 3,471	△ 1,164	△ 1,972	△ 1,484	△ 703	2,221	2,789	2,953	3,123	3,299	5,551	5,825
		特 別 利 益 (F)												
		特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			△ 3,471	△ 1,164	△ 1,972	△ 1,484	△ 703	2,221	2,789	2,953	3,123	3,299	5,551	5,825
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 11,391	△ 12,555	△ 14,527	△ 16,011	△ 16,714	△ 14,493	△ 11,704	△ 8,751	△ 5,628	△ 2,329	3,222	9,047
流 動	流 動	繰 越 利 益 剰 余 金	83,591	62,836	53,566	53,846	53,950	54,171	54,293	54,417	54,539	54,663	17,925	17,938
		う ち 未 収 金	3,117	2,405	2,333	2,295	2,257	2,908	2,856	2,805	2,750	2,693	2,604	2,519
		負 債 (K)	68,908	58,671	59,539	61,465	65,359	67,015	68,167	69,327	70,491	71,662	35,198	35,490
		う ち 建 設 改 良 費 分	12,634	14,427	15,782	17,428	21,218	22,653	23,683	24,719	25,761	26,808	27,082	27,361
		う ち 一 時 借 入 金												
		う ち 未 払 金	55,271	43,241	42,754	43,034	43,138	43,359	43,481	43,605	43,727	43,851	7,113	7,126
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			14,811	14,432	13,997	13,770	13,541	17,445	17,137	16,827	16,498	16,155	15,626	15,111
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														
資 金 残 高 ((J)-(K)+企業債(流動負債))			27,317	18,592	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809	9,809

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
区 分			R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	9,400	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800	21,800		
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金	4,151	850	1,712	1,719	1,721	1,724	1,726	1,729	1,731	1,734		
		3. 他会計補助金												
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国(都道府県)補助金	17,240	9,789	11,930	11,930	11,930	11,930	11,930	11,930	11,930	11,930		
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他	1,184	2,734	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288		
		計 (A)	31,975	35,173	36,730	36,737	36,739	36,742	36,744	36,747	36,749	36,752		
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	5,834											
		純計 (A)-(B) (C)	26,141	35,173	36,730	36,737	36,739	36,742	36,744	36,747	36,749	36,752		
	資本的支出	1. 建設改良費	26,141	37,314	36,730	36,737	36,739	36,742	36,744	36,747	36,749	36,752		
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	12,189	12,634	14,427	15,782	17,428	21,218	22,653	23,683	24,719	25,761	26,808	27,082
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	38,330	49,948	51,157	52,519	54,167	57,960	59,397	60,430	61,468	62,513	26,808	27,082
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		12,189	14,775	14,427	15,782	17,428	21,218	22,653	23,683	24,719	25,761	26,808	27,082
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	10,143	5,912	12,357	13,711	15,357	19,147	20,581	21,611	22,647	23,689	26,808	27,082
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金		5,834										
		4. その他	2,046	3,029	2,070	2,071	2,071	2,071	2,072	2,072	2,072	2,072		
		計 (F)	12,189	14,775	14,427	15,782	17,428	21,218	22,653	23,683	24,719	25,761	26,808	27,082
	補填財源不足額 (E)-(F)													
	他会計借入金残高 (G)													
	企業債残高 (H)		333,306	342,472	349,845	355,863	360,235	360,817	359,964	358,081	355,162	351,201	324,393	297,311

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
		R5 ( 決 算 )	R6 ( 予 算 )	R7 (将来予測)	R8 (将来予測)	R9 (将来予測)	R10 (将来予測)	R11 (将来予測)	R12 (将来予測)	R13 (将来予測)	R14 (将来予測)	R15 (将来予測)	R16 (将来予測)
収 益 の 収 支 分		74,418	83,086	91,194	96,687	100,113	102,902	106,315	109,303	112,291	115,278	119,213	119,676
	うち基準内繰入金	12,371	12,761	13,031	13,876	14,648	15,395	16,107	16,800	17,474	18,132	18,772	18,424
	うち基準外繰入金	62,047	70,325	78,163	82,811	85,465	87,507	90,208	92,503	94,817	97,146	100,441	101,252
資 本 の 収 支 分		4,151		1,712	1,719	1,721	1,724	1,726	1,729	1,731	1,734		
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	4,151		1,712	1,719	1,721	1,724	1,726	1,729	1,731	1,734		
合 計		78,569	83,086	92,906	98,406	101,834	104,626	108,041	111,032	114,022	117,012	119,213	119,676

## 原価計算表

処理区域内人口

102,666人

計算期間

自 令和 7 年 4 月  
至 令和 12 年 3 月  
(5年間)

## 収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 1,310,348	千円 1,309,631	千円	千円 1,309,631
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	1,688,055	1,763,862		1,763,862
合 計	2,998,403	3,073,493	0	3,073,493

## 支出の部

項 目		金 額				
		最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)	
管渠費	人件費	給料	17,850	23,434	5,014	18,420
		諸 手 当	11,337	16,776	3,589	13,187
		福 利 費	5,952	8,429	1,803	6,626
		修 繕 費	22,788	29,753	6,141	23,612
		材 料 費	4,192	4,086	694	3,392
		路 面 復 旧 費	0	0	0	0
		委 託 料	95,614	69,178	15,915	53,263
		そ の 他	3,512	4,593	0	4,593
小 計		161,245	156,249	33,156	123,093	
ポンプ場費	人件費	給料	0	0	0	0
		諸 手 当	0	0	0	0
		福 利 費	0	0	0	0
		動 力 費	3,483	4,437	0	4,437
		修 繕 費	0	0	0	0
		材 料 費	0	0	0	0
		薬 品 費	0	0	0	0
		委 託 料	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	
小 計		3,483	4,437	0	4,437	
浄化槽費	人件費	給料	4,265	4,275	0	4,275
		諸 手 当	2,937	3,963	0	3,963
		福 利 費	1,539	1,903	0	1,903
		動 力 費	0	0	0	0
		修 繕 費	3,848	4,807	0	4,807
		材 料 費	1,629	2,381	0	2,381
		薬 品 費	0	0	0	0
		委 託 料	24,453	27,436	0	27,436
	そ の 他	31,187	42,356	0	42,356	
小 計		69,858	87,121	0	87,121	
一般管理費	人件費	給料	19,479	17,140	3,147	13,993
		諸 手 当	14,879	17,593	3,230	14,363
		福 利 費	5,447	6,418	1,179	5,239
	流域下水道管理運営費負担金		572,900	651,317	13,523	637,794
		委 託 料	80,478	90,318	25,206	65,112
		そ の 他	36,108	38,273	0	38,273
小 計		729,291	821,059	46,285	774,774	
資本費	支 払 利 息		198,090	186,474	88,360	98,114
	減 価 償 却 費		1,759,080	1,775,956	1,394,550	381,406
	企 業 債 取 扱 諸 費		1,308	0	0	0
小 計		1,958,478	1,962,430	1,482,910	479,520	
合 計 (Y)		2,922,355	3,031,296	1,562,351	1,468,945	

資 産 維 持 費 ( Z )	0
使用料対象経費 ( Y ) + ( Z )	1,468,945

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 89.15$$

## &lt;使用料水準についての説明&gt;

投資・財政計画計上額(A) 蘭及び公費負担分(B) 蘭は、計算期間(令和7年度～令和11年度)の平均値を記載しています。  
使用料対象経費は総括原価方式に基づき算定しています。  
上記は経費回収率を80%以上確保できる使用料水準に基づき試算した結果です。試算では令和10年度に使用料改定すると仮定しています。

## 原価計算表

供用開始年月日 昭和42年12月22日

処理区域内人口 100,578人

計算期間 自令和7年4月  
至令和12年3月  
(5年間)

## 収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 1,295,537	千円 1,294,453	千円	千円 1,294,453
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	1,595,543	1,646,810		1,646,810
合 計	2,891,080	2,941,263	0	2,941,263

## 支出の部

項 目		金 額				
		最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)	
管渠費	人件費	給料	千円 17,850	千円 23,434	千円 5,014	千円 18,420
	諸手当		11,337	16,776	3,589	13,187
	福利費		5,952	8,429	1,803	6,626
	修繕費		22,788	29,753	6,141	23,612
	材料費		4,192	4,086	694	3,392
	路面復旧費		0	0	0	0
	委託料		95,614	69,178	15,915	53,263
	その他		3,512	4,593	0	4,593
小 計		161,245	156,249	33,156	123,093	
ポンプ場費	人件費	給料				0
	諸手当					0
	福利費					0
	動力費	3,483	4,437		4,437	
	修繕費				0	
	材料費				0	
	薬品費				0	
	委託料				0	
その他				0		
小 計		3,483	4,437	0	4,437	
浄化槽費	人件費	給料				0
	諸手当					0
	福利費					0
	動力費				0	
	修繕費				0	
	材料費				0	
	薬品費				0	
	委託料				0	
その他				0		
小 計		0	0	0	0	
一般管理費	人件費	給料	19,479	17,140	3,147	13,993
	諸手当		14,879	17,593	3,230	14,363
	福利費		5,447	6,418	1,179	5,239
	流域下水道管理運営費負担金		572,900	651,317	13,523	637,794
	委託料		80,478	90,318	25,206	65,112
	その他		31,822	32,861	0	32,861
小 計		725,005	815,647	46,285	769,362	
資本費	支払利息		193,087	180,617	84,456	96,161
	減価償却費		1,728,615	1,742,285	1,366,233	376,052
	企業債取扱諸費		126	0	0	0
小 計		1,921,828	1,922,902	1,450,689	472,213	
合 計 (Y)		2,811,561	2,899,235	1,530,130	1,369,105	

資 産 維 持 費 ( Z )

0

使用料対象経費(Y) + (Z)

1,369,105

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 94.55

&lt;使用料水準についての説明&gt;

投資・財政計画計上額(A)及び公費負担分(B)は、計算期間(令和7年度～令和11年度)の平均値を記載しています。  
 使用料対象経費は総括原価方式に基づき算定しています。  
 上記は経費回収率を80%以上確保できる使用料水準に基づき試算した結果です。試算では令和10年度に使用料改定すると仮定しています。  
 使用料単価は令和9年度までは130.52円/㎡、令和10年度以降は170.98円/㎡となっています。



## 原価計算表

供用開始年月日 平成 18 年 3 月 3 日  
 処理区域内人口 2,088人  
 計算期間 自 令和 7 年 4 月  
 至 令和 12 年 3 月  
 (5年間)

## 収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 14,811	千円 15,178	千円	千円 15,178
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	92,512	117,052		117,052
合 計	107,323	132,230	0	132,230

## 支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	路 面 復 旧 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
ポ ン プ 場 費	人 件 費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
浄 化 槽 費	人 件 費	4,265	4,275	0
	給 料	2,937	3,963	0
	諸 手 当	1,539	1,903	0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費	3,848	4,807	0
	材 料 費	1,629	2,381	0
	薬 品 費			0
	委 託 料	24,453	27,436	0
	そ の 他	31,187	42,356	0
小 計	69,858	87,121	0	87,121
一 般 管 理 費	人 件 費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委 託 料			0
	そ の 他	4,286	5,412	0
小 計	4,286	5,412	0	5,412
資 本 費	支 払 利 息	5,003	5,857	3,904
	減 価 償 却 費	30,465	33,671	28,317
	企 業 債 取 扱 諸 費	1,182		
小 計	36,650	39,528	32,221	7,307
合 計 (Y)	110,794	132,061	32,221	99,840

資 産 維 持 費 ( Z )

0

使用料対象経費(Y) + (Z)

99,840

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 15.20

## &lt;使用料水準についての説明&gt;

投資・財政計画計上額(A)及び公費負担分(B)は、計算期間(令和7年度～令和11年度)の平均値を記載しています。  
 使用料対象経費は総括原価方式に基づき算定しています。  
 上記は経費回収率を80%以上確保できる使用料水準に基づき試算した結果です。試算では令和10年度に使用料改定すると仮定しています。  
 使用料単価は令和9年度までは74.78円/㎡、令和10年度からは97.96円/㎡となっています。

## 施設整備・投資計画 (R7～R16)

種別	整備地域	未整備世帯数	未整備人口	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
流域関連公共下水道 整備事業地区一覧	平町一・二丁目、喜志新家一・二丁目、 喜志五丁目	37	82										
	木戸山町、喜志一・三・四丁目	12	30										
	大字喜志、宮町一・二・三丁目、旭ヶ丘町、 桜井町一・二丁目、川面町一丁目	61	165										
	栗ヶ池町、南旭ヶ丘町、 中野町一・三丁目、中野町西一・二丁目	1	3										
	若松町一・二・四丁目、 若松町西一・二丁目、若松町東一丁目	30	68										
	寿町一・二・四丁目、昭和町一・二丁目、 常盤町、富田林町、本町	64	169										
	宮甲田町、甲田一・二・三・五丁目	26	70										
	桜ヶ丘町、新家一・二丁目、 錦織北一丁目	9	19										
	錦織東一・二丁目	65	151										
	錦織北二・三丁目、錦織中一丁目、 甘山一・二丁目、大字甘山	27	55										
	錦織中二丁目、錦織東三丁目、 錦織南一・二丁目、大字錦織	35	76										
	伏山一・二・三丁目	38	122										
	須賀一・二・三丁目、大字須賀	29	52										
	山中田町一丁目、川向町、 西板持町七・八・九丁目	186	436										
	山中田町二・三丁目、 東板持町一・二・三丁目	119	262										
	西板持町一・二・三丁目	26	48										
	西板持町四・五・六丁目	30	74										
	大字彼方、楠風台三丁目、不動ヶ丘町	20	31										
	北大伴町一・二・三・四丁目、楠町	48	129										
	南大伴町一・二・三・四丁目	13	30										
	別井一・二・三・五丁目	8	19										
年度別整備延長(m)				2,352	2,708	1,560	1,560	1,560	900	900	900	900	900
概算工事費(千円)				422,277	464,878	143,808	144,239	144,672	93,284	93,562	93,843	94,124	94,408
種別	対象地域	管渠延長	対象延長	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
防災・安全事業 ストックマネジメント計 画・公共汚水	全域												
	概算事業費(千円)			42,485	51,206	12,720	103,028	103,337	103,647	103,958	104,270	104,582	104,897
防災・安全事業 総合地震対策計画・ 公共汚水	全域												
	概算事業費(千円)			88,000	276,515	205,440	206,057	206,675	207,295	207,916	208,540	209,166	209,793
防災・安全事業 ストックマネジメント計 画・公共雨水	全域												
	概算事業費(千円)			0	0	102,720	103,028	103,337	20,729	20,792	20,854	20,917	20,979
防災・安全事業 総合地震対策計画・ 公共雨水	全域												
	概算事業費(千円)			0	0	205,440	206,057	20,665	207,295	207,916	208,540	209,166	209,793
種別	対象地域			R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
浄化槽建設事業 未普及地域の整備	通法寺、東条地区、彼方上地区(基)												
	概算事業費(千円)			35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	35,897	0	0
事務費等	間接費(事務費等)												
	概算事業費(千円)			291,613	164,672	180,278	90,549	318,164	74,296	74,521	116,452	74,110	74,333
流域建設事業費	流域建設負担金												
	概算事業費(千円)			64,000	72,000	185,000	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000
総計				944,272	1,065,168	1,071,303	1,045,855	1,089,747	899,443	901,562	945,396	869,065	871,203

# キャッシュフロー計算書

別紙7-1 下水合算

単位:千円

項目		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
業務活動 C F	当年度純利益	40,777	44,369	5,399	4,156	136,786	115,405	99,664	77,542	66,696	57,470	39,220
	減価償却費	1,772,811	1,769,686	1,758,103	1,770,972	1,784,075	1,796,944	1,801,936	1,802,875	1,649,637	1,560,764	1,555,232
	長期前受金戻入	△ 971,112	△ 958,433	△ 939,501	△ 944,288	△ 946,598	△ 948,739	△ 942,656	△ 933,248	△ 772,045	△ 679,493	△ 671,874
	未収金増減額	5,740	15,892	4,512	5,741	△ 60,070	7,245	4,261	4,606	5,221	2,031	7,467
	前払金増減額	40,163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	未払金等増減額	△ 184,487	19,788	59,978	1,099	△ 9,620	24,257	△ 97,977	1,107	23,182	△ 56,632	1,137
	その他増減額	△ 60,766	△ 33,651	△ 42,398	△ 23,851	△ 23,866	△ 24,007	△ 12,805	△ 12,840	△ 12,949	△ 11,638	△ 11,673
	受取利息及び配当金	△ 20	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50
	支払利息及び企業債取扱諸費	186,586	176,776	179,186	178,282	199,014	199,112	200,954	200,428	199,864	200,286	198,415
	小計	829,692	1,034,377	1,025,229	992,061	1,079,671	1,170,167	1,053,327	1,140,420	1,159,556	1,072,738	1,117,874
	受取利息及び配当金	20	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 186,586	△ 176,776	△ 179,186	△ 178,282	△ 199,014	△ 199,112	△ 200,954	△ 200,428	△ 199,864	△ 200,286	△ 198,415
		643,126	857,651	846,093	813,829	880,707	971,105	852,423	940,042	959,742	872,502	919,509
投資活動 C F	建設改良に伴う支出	△ 826,032	△ 868,746	△ 974,769	△ 980,361	△ 957,242	△ 997,159	△ 824,170	△ 826,111	△ 865,976	△ 796,599	△ 798,558
	負担金収入	8,896	1,455	6,882	6,903	6,923	6,944	6,965	6,986	7,007	7,028	7,049
	補助金収入	104,489	237,830	421,581	217,370	217,986	218,604	115,577	115,888	116,200	104,583	104,897
	分担金収入	11,854	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	10,384	9,096	9,096
		△ 700,793	△ 619,077	△ 535,922	△ 745,704	△ 721,949	△ 761,227	△ 691,244	△ 692,853	△ 732,385	△ 675,892	△ 677,516
財務活動 C F	建設改良企業債による収入	634,400	628,900	533,400	1,268,300	522,500	563,500	455,400	427,000	423,200	328,300	309,900
	建設改良企業債償還による支出	△ 1,035,808	△ 1,026,004	△ 968,506	△ 1,473,473	△ 873,026	△ 841,285	△ 787,470	△ 719,256	△ 651,435	△ 601,923	△ 559,803
	他会計出資金による収入	274,151	167,834	162,064	143,888	122,078	99,409	77,175	50,780	29,281	22,412	16,514
		△ 127,257	△ 229,270	△ 273,042	△ 61,285	△ 228,448	△ 178,376	△ 254,895	△ 241,476	△ 198,954	△ 251,211	△ 233,389
キャッシュフロー合計		△ 184,924	9,304	37,129	6,840	△ 69,690	31,502	△ 93,716	5,713	28,403	△ 54,601	8,604
現金預金の期首残高		797,948	613,024	622,328	659,457	666,297	596,607	628,109	534,393	540,106	568,509	513,908
現金預金の期末残高		613,024	622,328	659,457	666,297	596,607	628,109	534,393	540,106	568,509	513,908	522,512